日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

POT/UP 200 4 / 000130

09. 1. 2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 7月 4日

REC'D 2 7 FEB 2004

WIPO

PO PCT

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-271015

[ST. 10/C]:

[JP2003-271015]

出 願 人
Applicant(s):

JSR株式会社

Bes. A Cillable Copy

PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN

COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 2月13日





出証番号 出証特2004-3009045

【書類名】 特許願 【整理番号】 SRR10522 【提出日】 平成15年 7月 4日 【あて先】 特許庁長官 殿 【国際特許分類】 C07D331/00 C07D333/00 CO7D335/00 G03F 7/004 H01L 21/027 H01L 21/30 【発明者】 【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内 【氏名】 宮松 降 【発明者】 【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内 【氏名】 庭田 弘一 【発明者】 【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内 【氏名】 江幡 敏 【発明者】 【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内 【氏名】 王勇 【特許出願人】 【識別番号】 000004178 【氏名又は名称】 JSR株式会社 【代理人】 【識別番号】 100100985 【弁理士】 【氏名又は名称】 福沢 俊明 【電話番号】 03-5570-2185 【先の出願に基づく優先権主張】 【出願番号】 特願2003-13294 【出願日】 平成15年 1月22日 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 044428 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1

明細書 1

要約書 1

9116687

図面 1

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【包括委任状番号】

【曹類名】特許請求の範囲

【請求項1】

下記一般式(I)で表されるスルホニウム塩化合物。 【化1】

$$(R^1)_p$$

$$(R^2)_q S^+ X^- \qquad (I)$$

〔一般式(I)において、 R^1 はハロゲン原子、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の1 価の炭化水素基、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基、 $-OR^3$ 基(但し、 R^3 は脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキルスルファニル基、脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の有機スルファニル基、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルカンスルホニル基、または脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の有機スルホニル基を示し、複数存在する R^1 は相互に同一でも異なってもよく、

 R^2 は置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim14$ の直鎖状、分岐状もしくは環状のアルキル基を示すか、あるいは 2 個以上の R^2 が相互に結合して炭素数 $3\sim14$ の単環状構造もしくは炭素数 $6\sim14$ の多環状構造を形成しており、複数存在する R^2 は相互に同一でも異なってもよく、pは $0\sim7$ の整数、 qは $0\sim6$ の整数、 nは $0\sim3$ の整数であり、 X^- はスルホン酸アニオンを示す。]

【請求項2】

一般式(I)における X^- が下記一般式(II)で表されるスルホン酸アニオンである、請求項1に記載のスルホニウム塩化合物。

【化2】

$$R^4$$
— $CF_2CF_2SO_3$ (II)

〔一般式(II)において、 R^4 は置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または脂環式環を有する置換もしくは無置換の炭素数 $3\sim14$ の1価の炭化水素基を示す。〕

【請求項3】

一般式 (I) において、pが0または1であり、qが0であり、nが2である、請求項1または請求項2に記載のスルホニウム塩化合物。

【請求項4】

- 一般式(I) において、pが1であり、qが0であり、nが2であり、 R^1 が炭素数1~14の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基、
- $-OR^3$ 基(但し、 R^3 は脂環式骨格を有する炭素数 $3 \sim 1401$ 価の炭化水素基を示す。)である、請求項 1 または請求項 2 に記載のスルホニウム塩化合物。



請求項1~4の何れかに記載のスルホニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤。 【請求項6】

(A) 請求項5に記載の感放射線性酸発生剤を必須成分とする感放射線性酸発生剤および(B) 酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂を含有することを特徴とするポジ型感放射線性樹脂組成物。

【書類名】明細書

【発明の名称】スルホニウム塩化合物、感放射線性酸発生剤およびポジ型感放射線性樹脂 組成物

【技術分野】

[0001]

本発明は、特に、遠紫外線、電子線、X線等の各種の放射線を使用する微細加工に有用 なポジ型感放射線性樹脂組成物における感放射線性酸発生剤として好適な新規スルホニウ ム塩化合物、当該スルホニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤、並びに当該感放射 線性酸発生剤を含有するポジ型感放射線性樹脂組成物に関する

【背景技術】

[0002]

半導体デバイスの製造に代表される微細加工の分野においては、より一層の高集積化が 進んでおり、近年では 0. 20 μ m未満のレベルでの微細加工が可能な微細加工技術が求 められている。

[0003]

このようなパターンの微細化を図る方法としては露光光源の短波長化が挙げられ、今日 では、従来用いられていたg線やi線から、KrFエキシマレーザー(波長248nm) 、ArFエキシマレーザー(波長193nm)、F2 エキシマレーザー(波長157nm) あるいはEUV (波長13 n m等) への移行が進んでいる。

[0004]

一方、これらのプロセスに対応するフォトレジスト材料については、g線やi線で用い られていたノボラック樹脂とナフトキノンジアジドからなるフォトレジストでは、その遠 紫外線領域における強い吸収のためパターンがテーパー状となり、微細パターンの形成が 困難である。また、このフォトレジストでは露光時の光反応の量子収率が1以下で低感度 であることから、エキシマレーザーの発振ガスの寿命が短く、エキシマレーザーによりレ ンズがダメージを受けやすいフォトレジストで使用する場合、レンズの寿命の観点から問 題となる。

[0005]

これらの問題を解決するエキシマレーザーに好適なフォトレジストとしては、酸触媒の 存在下で現像液への溶解性変化を伴う化学反応を起こす樹脂成分と露光により酸を発生す る感放射線性酸発生剤からなる化学増幅型フォトレジストが数多く提案されている。

[0006]

その代表的なものに、ポリヒドロキシスチレンのフェノール性水酸基をアセタール基や t ーブトキシカルボニル基等の酸解離性基で保護した樹脂成分と、トリフェニルスルホニ ウム塩に代表されるトリアリールスルホニウム塩等の感放射線性酸発生剤を用いたKrF エキシマレーザー用の化学増幅型フォトレジストが広く知られている(例えば、特許文献 1参照。)

一方、ArFエキシマレーザー用の化学増幅型フォトレジストとしては、KrFエキシ マレーザーに用いられているポリヒドロキシスチレン骨格をベースとした樹脂は波長19 3 nmに対する強い吸収のため適当でなく、脂環式骨格を有する(メタ)アクリレート樹 脂、主鎖に脂環式骨格を有するノルボルネン誘導体の重合体、ノルボルネン誘導体と無水 マレイン酸の共重合体等の樹脂成分が提案されている。しかし、これらの樹脂を用いた場 合でも、感放射線性酸発生剤としてのトリアリールスルホニウム塩は、その芳香族環によ る強い吸収のため、比較的少量の添加でもレジストの放射線透過率が低くなるため、しば しば高解像度が得られなかったり、パターン形状がテーパー状になったりして、レジスト 性能上問題を生じ、そのため添加量が著しく制限される結果、ArFエキシマレーザー用 の感放射線性酸発生剤としては必ずしも適当とは言えない。

[0007]

前記のようなトリアリールスルホニウム塩の低放射線透過率に起因する問題を解決する ために、例えば特許文献 2 に、 2 ―オキソアルキル基を含有するスルホニウム塩等の他の スルホニウム塩が提案されている。しかし、このタイプのスルホニウム塩を用いた場合、 放射線に対する透明性は著しく向上するものの、それに伴って感度も大きく低下し、多く の場合実用的感度が達成できない。また、フォトレジストの耐塩基性を改善する添加剤の 量や選択が適切でない場合、フォトレジストとしての保存安定性にも問題を生じる。

[0008]

【特許文献1】特開昭59-45439号公報

【特許文献2】特開2001-354669号公報

【特許文献3】特開平10-232490号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0009]

本発明の課題は、波長220nm以下の遠紫外線に対する透明性に優れ、かつ感放射線性酸発生剤として用いたとき、感度、解像度、パターン形状、ラインエッジラフネス(以下、「LER」という。)、保存安定性等のバランスに優れた性能を発現しうるスルホニウム塩化合物、当該スルホニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤、並びに当該スルホニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤を含有するポジ型感放射線性樹脂組成物を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0010]

本発明者らは、従来合成されていない様々のスルホニウム塩化合物を試作し、詳細に性能評価を行った結果、ナフタレン環の β 位に硫黄原子が結合した構造を有するスルホニウム塩化合物が波長220nm以下での透明性に優れ、かつ感放射線性酸発生剤として用いることにより、従来技術における前記諸問題を解決しうることを見いだして、本発明を成すに至った。

[0011]

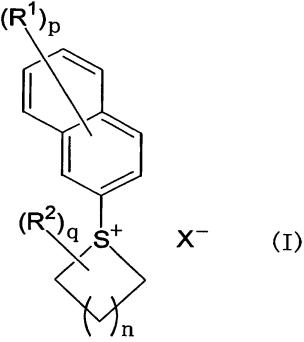
本発明によると、前記課題は、第一に、

下記一般式 (I) で表されるスルホニウム塩化合物 (以下、「スルホニウム塩化合物 (I)」という。)、

によって達成される。

[0012]

【化3】



〔一般式(I)において、 R^1 はハロゲン原子、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の1価の炭化水素基、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基、 $-OR^3$ 基(但し、 R^3 は脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の1価の炭化水素基を示す。)、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキルスルファニル基、脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の有機スルファニル基、炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルカンスルホニル基、または脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim14$ の有機スルホニル基を示し、複数存在する R^1 は相互に同一でも異なってもよく、

 R^2 は置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim 14$ の直鎖状、分岐状もしくは環状のアルキル基を示すか、あるいは 2 個以上の R^2 が相互に結合して炭素数 $3\sim 14$ の単環状構造もしくは炭素数 $6\sim 14$ の多環状構造を形成しており、複数存在する R^2 は相互に同一でも異なってもよく、 p は $0\sim 7$ の整数、 q は $0\sim 6$ の整数、 n は $0\sim 3$ の整数であり、 X^- はスルホン酸アニオンを示す。〕

本発明によると、前記課題は、第二に、

スルホニウム塩化合物(I)からなる感放射線性酸発生剤(以下、「酸発生剤(<math>AI)」という。)、

によって達成される。

[0013]

本発明によると、前記課題は、第三に、

(A)酸発生剤(AI)を必須成分とする感放射線性酸発生剤、並びに(B)酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂を含有することを特徴とするポジ型感放射線性樹脂組成物、

によって達成される。

[0014]

以下に、本発明について詳細に説明する。

スルホニウム塩化合物(I)

-般式(I)において、 R^1 のハロゲン原子としては、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、よう素原子等を挙げることができる。

[0015]

[0016]

また、 R^1 の脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim 14$ の 1 価の炭化水素基としては、例えば、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基のシクロアルキル基;ノルボルナン、ビシクロ $[2.\ 2.\ 2]$ オクタン、トリシクロデカン、テトラシクロドデカン、アダマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環からなる基;これらのシクロアルキル基または脂環式環からなる基がメチレン基や、エチレン基、プロピレン基等の炭素数 $2\sim 8$ のアルキレン基を介してナフタレン環に結合した基等を挙げることができる。

[0017]

また、 R^1 の炭素数 $1\sim 14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基としては、例えば、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-ブトキシ基、2-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンチルオキシ基、1-ペンデシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシ基、1-パテシルオキシオ

[0018]

また、 R^1 の $-OR^3$ 基における R^3 としては、例えば、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基のシクロアルキル基;ノルボルナン、トリシクロデカン、ビシクロ [2.2.2] オクタン、テトラシクロドデカン、アダマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環からなる基;これらのシクロアルキル基または脂環式環からなる基が、メチレン基や、エチレン基、プロピレン基等の炭素数 $2\sim8$ のアルキレン基を介してナフタレン環に結合した基等を挙げることができる。

[0019]

また、 R^1 の炭素数 $1\sim 14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキルスルファニル基としては、例えば、メチルスルファニル基、エチルスルファニル基、n-プロピルスルファニル基、i-プロピルスルファニル基、n-プチルスルファニル基、2-メチルプロピルスルファニル基、1-メチルプロピルスルファニル基、t-ブチルスルファニル基、n-ペンチルスルファニル基、n-ペンチルスルファニル基、n-ペンオクチルスルファニル基、n-ノニルスルファニル基、n-アシルスルファニル基、n-ナルスルファニル基、n-アシルスルファニル基、n-アシルスルファニル基、n-ドデシルスルファニル基、n-トリデシルスルファニル基、n-トリデシルスルファニル基、n-アトラデシルスルファニル基等を挙げることができる。

[0020]

また、 R^1 の脂環式骨格を有する炭素数 $3\sim 1$ 4 の有機スルファニル基としては、例えば、シクロプロピルスルファニル基、シクロプチルスルファニル基、シクロペンチルスルファニル基、シクロペキシルスルファニル基等のシクロアルキルスルファニル基;(ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ イプタン-2-4ル)スルファニル基、(ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ オアカン-3-4ル)スルファニル基、(アダマンタン-2-4ル)スルファニル基等の有機スルファニル基等の記憶に由来する脂環式環が硫黄原子に直接結合した有機スルファニル基等のシクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基等のシクロデカン、アグマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環が、メチラシクロドデカン、アグマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環が、メチレン基や、エチレン基、プロピレン基等の炭素数 $2\sim 8$ のアルキレン基を介して硫黄原子

に結合した有機スルファニル基等を挙げることができる。

[0021]

また、 R^1 の炭素数 $1 \sim 14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルカンスルホニル基としては、例えば、メタンスルホニル基、エタンスルホニル基、n-プロパン-2—スルホニル基、n-プタンスルホニル基、2-メチルプロパン-1-スルホニル基、1-メチルプロパン-1-スルホニル基、2-メチルプロパン-2-スルホニル基、1-メチルプロパン-1-スルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-ペンタンスルホニル基、1-0ンデカンスルホニル基、1-0ンデカンスルホニル基、1-0ンデカンスルホニル基、1-1・デカンスルホニル基、1-1・アトラデカンスルポニル基等を挙げることができる。

[0022]

また、 R^1 の脂環式骨格を有する炭素数 $3 \sim 1$ 4 の有機スルホニル基としては、例えば、シクロプロパンスルホニル基、シクロブタンスルホニル基、シクロペンタンスルホニル基、シクロヘキサンスルホニル基等のシクロアルカンスルホニル基;ビシクロ [2.2.1] ヘプタンー2ースルホニル基、ビシクロ [2.2.2] オクタンー2ースルホニル基、デトラシクロ [4.2.0.1 $^{2.5}$.1 $^{7\cdot 10}$] ドデカンー3ースルホニル基、アダマンタンー2ースルホニル基等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環が硫黄原子に直接結合した有機スルホニル基;シクロプチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基や、ノルボルナン、ビシクロ [2.2.2] オクタン、トリシクロデカン、テトラシクロドプカン、アダマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環が、メチレン基や、エチレン基、プロピレン基等の炭素数 $2 \sim 8$ のアルキレン基を介して硫黄原子に結合した

有機スルホニル基等を挙げることができる。 【0023】

一般式(I)において、 R^1 はナフタレン環の6位に結合していることが好ましい。 【 $0\ 0\ 2\ 4$ 】

一般式(I)において、 R^1 としては、例えば、フッ素原子、メチル基、n-ブチル基 、n―ペンチル基、n―ヘキシル基、n―ヘプチル基、n-オクチル基、シクロヘキシル 基、ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2-イル基、ビシクロ[2.2.2] オクタン-2-イル基、テトラシクロ $[4. 2. 0. 1^{2.5}.$ $1^{7.10}$] ドデカー3ーイル基、(ビシクロ [2.2.1] ヘプタンー2ーイル)メチル基 、(ビシクロ[2.2.2]オクタンー2ーイル)メチル基、(テトラシクロ[4.2. 0. 1^{2.5}. 1^{7.10}] ドデカン-3-イル) メチル基、メトキシ基、n-ブトキシ基、n ─ペンチルオキシ基、n ─ヘキシルオキシ基、n ─ヘプチルオキシ基、n −オクチルオキ シ基、シクロペンチルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基、(ビシクロ [2.2.1] へ プタン-2-イル)オキシ基、(ビシクロ[2.2.2]オクタン-2-イル)オキシ基 、(テトラシクロ $[4.2.0.1^{2.5}.1^{7.10}]$ ドデカンー3ーイル)オキシ基、シク ロペンチルメトキシ基、シクロヘキシルメトキシ基、(ビシクロ [2.2.1] ヘプタン -2-イル)メトキシ基、(ビシクロ[2.2.2]オクタン-2-イル)メトキシ基、 nーブチルスルファニル基、nーペンチルスルファニル基、nーヘキシルスルファニル基 、 n ーヘプチルスルファニル基、 n ―オクチルスルファニル基、シクロペンチルスルファ ニル基、シクロヘキシルスルファニル基、(ビシクロ[2.2.1] ヘプタンー2ーイル) スルファニル基、(ビシクロ [2.2.2] オクタン-2-イル) スルファニル基、 (テトラシクロ $[4.2.0.1^{2.5}.1^{7.10}]$ ドデカンー3ーイル)スルファニル基、(ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2-イル) メチルスルファニル基、(ビシクロ[2. 2.2] オクタン-2-イル) メチルスルファニル基、 (テトラシクロ [4.2.0.1 ^{2.5} . 1^{7.10}] ドデカンー3ーイル) メチルスルファニル基、n-ブタンスルホニル基、 n-ペンタンスルホニル基、n-ヘキサンスルホニル基、n-ヘプタンスルホニル基、n 一オクタンスルホニル基、ビシクロ[2.2.1] ヘプタンー2ースルホニル基、ビシク

ロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ オクタンー 2 ースルホニル基、テトラシクロ $\begin{bmatrix} 4 & 2 & 0 & 1^{2.5} & 1 \\ 7 & 10 \end{bmatrix}$ ドデカンー 3 ースルホニル基、(ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 1 \end{bmatrix}$ ヘプタンー 2 ーイル)メタンスルホニル基、(ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ オクタンー 2 ーイル)メタンスルホニル基、(テトラシクロ $\begin{bmatrix} 4 & 2 & 0 & 1^{2.5} & 1 \\ 1^{7.10} \end{bmatrix}$ ドデカンー 3 ーイル)メタンスルホニル基等が好ましい。

[0025]

一般式(I)において、 R^2 の無置換の炭素数 $1\sim 14$ の直鎖状、分岐状もしくは環状のアルキル基としては、例えば、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、n-プチル基、2-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基、1-メチル基、1-ペンチル基、1-ペンチル基、1-ペンチル基、1-ペンチル基、1-ペンチル基、1-ペンチル基、1-ペンデシル基、1-ペンデシル基、1-ペンデシル基、1-ペンデシル基、1-ペンデシル基、1-ペンテンル基、1-ペンチル

[0026]

また、 R^2 の置換の炭素数 $1 \sim 1$ 4 の直鎖状、分岐状もしくは環状のアルキル基における置換基としては、例えば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基(= O)、シアノ基、炭素数 $1 \sim 8$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ ロポキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ レガルボキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ トキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ の正鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、メトキシル本)、炭素数 $1 - \mathcal{J}$ と、エトキシメトキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ トキシメトキシ基等)、炭素数 $1 - \mathcal{J}$ の正鎖状もしくは分岐状のアルコキシルボニルオキシ基(例えば、メチルカルボニルオキシ基、エチルカルボニルオキシ基、 $1 - \mathcal{J}$ トキシカルボニルスキシ基等)、炭素数 $1 - \mathcal{J}$ と、カルボニル基、 $1 - \mathcal{J}$ トキシカルボニル基等)、次素数 $1 - \mathcal{J}$ トキシカルボニル基、 $1 - \mathcal{J}$ トキシカルボニル基を等)、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子等)等の $1 - \mathcal{J}$ 個以上あるいは $1 - \mathcal{J}$ とを挙げることができる。

[0027]

また、2個以上の R^2 が相互に結合して形成した炭素数 $3\sim14$ の単環状構造または炭素数 $6\sim14$ の多環状構造は、その環が炭素環でも、あるいは窒素原子、酸素原子、硫黄原子等のヘテロ原子を1個以上あるいは1種以上含む複素環でもよい。

[0028]

このような単環状構造または多環状構造としては、例えば、

シクロプロパン、シクロブタン、シクロペンタン、シクロヘキサン等のシクロアルカン類 に由来する環構造;

ノルボルナン、ビシクロ [2.2.2] オクタン、トリシクロデカン、テトラシクロドデカン、アダマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する環構造:

これらの環構造をヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基(=〇)、シアノ基、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子等)、炭素数1~14の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、nープロピル基、iープロピル基、nーブル基、2ーメチルプロピル基、1ーメチルプロピル基、tープチル基等)、炭素数1~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、nープトキシ基、iープロポキシ基、nーブトキシ基、2ーメチルプロポキシ基、1ーメチルプロポキシ基、1ープロポキシ基、nーブトキシ基、2ーメチルプロポキシ基、1ープルオキシ基、1ープトキシメチル基、tープトキシメチル基、ナーブトキシメチル基、tープトキシメチル基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシアルコキシル基(例えば、メトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、ナルカルボニルオキシ基、tープチルカルボニルオキシ基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシカルボニル基、tープトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、tープトキシカルボニル基等)、炭素数2~14の直鎖状もしくは分岐状のシ

アノアルキル基(例えば、シアノメチル基、2-シアノエチル基、3-シアノプロピル基 、4ーシアノブチル基等)、炭素数1~14の直鎖状もしくは分岐状のフルオロアルキル 基 (例えば、フルオロメチル基、トリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基等) 等 の1個以上あるいは1種以上で置換した環構造 等を挙げることができる。

[0029]

一般式(I)において、R²としては、例えば、メチル基、エチル基、nープロピル基 ;2個以上の R^2 が相互に結合して形成した環構造として、シクロヘキサン環構造、ノル ボルナン環構造、テトラシクロドデカン環構造や、これらの環構造をメチル基またはヒド ロキシル基の1個以上あるいは1種以上で置換した環構造等が好ましい。

[0030]

また、一般式(I)において、pは、好ましくは $0\sim3$ 、特に好ましくは0または1で あり、qは、好ましくは $0\sim2$ 、特に好ましくは0であり、nは、好ましくは $1\sim3$ 、特 に好ましくは2である。

[0031]

さらに、本発明における別の観点では、一般式(I)において、pが1であり、qが0 であり、nが2であり、 R^1 が炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基 または-OR³ 基(但し、R³ は脂環式骨格を有する炭素数3~14の1価の炭化水素基 を示す。) であることが特に好ましい。

[0032]

一般式(I)において、 X^- のスルホン酸アニオンとしては、例えば、

メタンスルホン酸アニオン、エタンスルホン酸アニオン、nープロパンスルホン酸アニオ ン、n-ブタンスルホン酸アニオン、n-ペンタンスルホン酸アニオン、n-ヘキサンス ルホン酸アニオン等の直鎖状もしくは分岐状のアルキルスルホン酸アニオン;

シクロヘキサンスルホン酸アニオン、d-カンファーー10-スルホン酸アニオン等の脂 環族スルホン酸アニオン;

ベンゼンスルホン酸アニオン、pートルエンスルホン酸アニオン、4ーメトキシベンゼン スルホン酸アニオン、4-n-オクチルベンゼンスルホン酸アニオン、1-ナフタレンス ルホン酸アニオン、2ーナフタレンスルホン酸、ピレン-2-スルホン酸アニオン、9-アントラセンスルホン酸アニオン、9,10-ジメトキシアントラセン-2-スルホン酸 アニオン等の芳香族スルホン酸アニオン;

4-フルオロベンゼンスルホン酸アニオン、3-フルオロベンゼンスルホン酸、2-フル オロベンゼンスルホン酸アニオン、2, 4-ジフルオロベンゼンスルホン酸、3, 5-ジ フルオロベンゼンスルホン酸、3,4,5-トリフルオロベンゼンスルホン酸、パーフル オロベンゼンスルホン酸等のフッ素置換ベンゼンスルホン酸アニオン;

4-トリフルオロメチルベンゼンスルホン酸アニオン、3-トリフルオロメチルベンゼン スルホン酸アニオン、2ートリフルオロメチルベンゼンスルホン酸アニオン、2,4-ビ ス (トリフルオロメチル) ベンゼンスルホン酸、3,5-ビス (トリフルオロメチル)フ エニルベンゼンスルホン酸アニオン等の電子吸引性置換基を有する芳香族ルホン酸アニオ

1, 1-ジフルオロエタンスルホン酸アニオン、1, 1-ジフルオローn-プロパンスル ホン酸アニオン、1, 1-ジフルオローn-ブタンスルホン酸アニオン、<math>1, 1-ジフルオローn-オクタンスルホン酸アニオン、2-シクロヘキシルー1, 1-ジフルオロエタ ンスルホン酸アニオン、2- (ビシクロ [2.2.1] ヘプタン-2-イル) -1, 1-ジフルオロエタンスルホン酸アニオン等の1,1-ジフルオロアルキルスルホン酸アニオ

トリフルオロメタンスルホン酸アニオン、下記式(II)で表されるスルホン酸アニオン(以下、「スルホン酸アニオン(II)」という。) 等を挙げることができる。

[0033]

【化4】

R⁴—CF₂CF₂SO₃ (II)

 $[-般式(II)において、<math>R^4$ は置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim 14$ の直鎖状もしくは 分岐状のアルキル基または脂環式骨格を有する置換もしくは無置換の炭素数3~14の1 価の炭化水素基を示す。]

一般式(II)において、R⁴ の無置換の炭素数 1~14の直鎖状もしくは分岐状のアル キル基としては、例えば、メチル基、エチル基、nープロピル基、iープロピル基、nー ブチル基、2-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基、 t ーブチル基、 n ーペンチル 基、n-ヘキシル基、n-ヘプチル基、n-オクチル基、n-ノニル基、n-デシル基、 n-ウンデシル基、n-ドデシル基、t-ドデシル基、n-トリデシル基、n-テトラデ シル基等を挙げることができる。

[0034]

また、 R^4 の脂環式骨格を有する無置換の炭素数 $3\sim 1$ 4 の 1 価の炭化水素基としては 、例えば、シクロプロピル基、シクロプチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基の シクロアルキル基;ノルボルナン、ビシクロ[2.2.2]オクタン、トリシクロデカン 、テトラシクロドデカン、アダマンタン等の有橋脂環式炭化水素類に由来する脂環式環か らなる基;これらのシクロアルキル基または脂環式環からなる基が、メチレン基や、エチ レン基、プロピレン基等の炭素数2~8のアルキレン基を介してテトラフルオロエチレン 基に結合した基等を挙げることができる。

[0035]

また、 R^4 の置換の炭素数 $1\sim 1$ 4の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基における置換 基としては、例えば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基 (=O)、シアノ基、 ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子等)、炭素数1~8の直鎖状もしくは分岐 状のアルコキシル基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポ キシ基、n-プトキシ基、2-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、t-プト キシ基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシアルコキシル基(例えば 、メトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、t-プトキシメトキシ基等)、炭素数2~ 8の直鎖状もしくは分岐状のアルキルカルボニルオキシ基(例えば、メチルカルボニルオ キシ基、エチルカルボニルオキシ基、 t ーブチルカルボニルオキシ基等)、炭素数 2 ~ 8 の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシカルボニル基(例えば、メトキシカルボニル基、エ トキシカルボニル基、 t ーブトキシカルボニル基等) 等の1個以上あるいは1種以上を挙 げることができる。

[0036]

また、R⁴ の脂環式骨格を有する置換の炭素数3~14の1価の炭化水素基における置 換基としては、例えば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基(=O)、シアノ基 、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子等)、炭素数1~14の直鎖状もしくは 分岐状のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、 n-ブチル基、2-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基、 t-ブチル基等)、炭素 数1~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、 n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-プトキシ基、2-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、tーブトキシ基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアル コキシアルキル基(例えば、メトキシメチル基、エトキシメチル基、 t ープトキシメチル 基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシアルコキシル基(例えば、メ トキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、 t ープトキシメトキシ基等)、炭素数2~8の 直鎖状もしくは分岐状のアルキルカルボニルオキシ基(例えば、メチルカルボニルオキシ 基、エチルカルボニルオキシ基、tープチルカルボニルオキシ基等)、炭素数2~8の直 鎖状もしくは分岐状のアルコキシカルボニル基(例えば、メトキシカルボニル基、エトキ シカルボニル基、 t ープトキシカルボニル基等)、炭素数 2 ~ 8 の直鎖状もしくは分岐状

のシアノアルキル基(例えば、シアノメチル基、2-シアノエチル基、3-シアノプロピ ル基、4-シアノブチル基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシカル ボニルオキシ基(例えば、メトキシカルボニルオキシ基、エトキシカルボニルオキシ基、 i - プロポキシカルボニルオキシ基、 t - ブトキシカルボニルオキシ基)等の1個以上あ るいは1種以上を挙げることができる。

[0037]

一般式(II)において、R⁴ としては、特に、ペンタフルオロエチル基、パーフルオロ - n - ヘキシル基、ビシクロ [2.2.1] ヘプタン-2-イル基等が好ましい。 [0038]

前記スルホン酸アニオンのうち、スルホン酸アニオン(II)が好ましく、特に、ノナフ ルオローnーブタンスルホン酸アニオン、パーフルオローnーオクタンスルホン酸アニオ ン、2- (ビシクロ $[2. \ 2. \ 1]$ ヘプタン-2-イル) -1, 1, 2, 2, -テトラフ ルオロエタンスルホン酸アニオン等が好ましい。

[0039]

好ましいスルホニウム塩化合物(I)の具体例としては、 1ー (ナフタレンー2ーイル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnープタンス ルホネート、1- (6-メチルナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナ フルオローnープタンスルホネート、1ー(6ーnープチルーナフタレンー2ーイル)テ トラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6-n-ペンチルナフタレン-2-イル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスル $ホネート、1-(6-n-{\wedge}+シルナフタレン-2-{\wedge}-1)$ テトラヒドロチオフェニウム ノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6-nーヘプチルナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネート、1 ー (6 ー n ー オクチルナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタン スルホネート、1- (6-シクロペンチルナフタレーン-2-イル) テトラヒドロチオフ ェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6-シクロへキシルナフタレン- 2 - イル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート、1 -[6-(ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2-イル) ナフタレン-2-イル] テトラヒ ドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-[6-(ビシクロ[2. 2. 2] オクタンー2ーイル) ナフタレンー2ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノ ナフルオローnーブタンスルホネート、1ー[6ー (テトラシクロ $[4.2.0.1^{2.5}]$. $1^{7.10}$] ドデカンー3ーイル) ナフタレンー2ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノ ナフルオローnープタンスルホネート、

1- [6-(シクロペンチルメチル) ナフタレン-2-イル] テトラヒドロチオフェニウ ムノナフルオローnープタンスルホネート、1-[6-(シクロヘキシルメチル)ナフタ レンー 2 ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネート、 1 - [6 - {(ビシクロ [2. 2. 1] ヘプタンー2ーイル) メチル ナフタレンー2ー イル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネート、1 - 〔6 -{(ビシクロ[2.2.2] オクタン-2-イル) メチル ナフタレン-2-イル] テト ラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-[6- { (テトラ シクロ $[4.\ 2.\ 0.\ 1^{2.5}\ .\ 1^{7.10}]$ ドデカンー3ーイル) メチルトナフタレンー2ー イル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンスルホネート、

1- (6-メトキシナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー $n-\mathcal{I}$ タンスルホネート、 $1-(6-n-\mathcal{I}$ トキシナフタレン $-2-\mathcal{I}$ ル)テトラヒドロ チオフェニウムノナフルオローnープタンスルホネート、1-(6-nーペンチルオキシ ナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネ ート、 $1-(6-n-\Lambda$ キシルオキシナフタレン-2-4ル)テトラヒドロチオフェニウ ムノナフルオローnープタンスルホネート、1- (6-n-ヘプチルオキシナフタレンー 2- 4ル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローn- 7タンスルホネート、1- (6 - n - オクチルオキシナフタレン - 2 - イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオ

ローnープタンスルホネート、1-(6-シクロペンチルオキシナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1ー(6ーシクロ ヘキシルオキシナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ー プタンスルホネート、1-[6-(ビシクロ[2.2.1] へ プタン-2- イルオキシ)ナフタレンー2ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンスルホネ ート、1- [6- (ビシクロ [2. 2. 2] オクタン-2-イルオキシ) ナフタレン-2 ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-[6 ン-2-イル]テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnープタンスルホネート、 1- (6-シクロペンチルメトキシナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウム -2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート、1- $\begin{bmatrix} 6-(ビシクロ [2. 2. 1] ヘプタン-2-イルメトキシ) ナフタレン-2-イル]$ テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-[6-(ビシ クロ[2.2.2] オクタンー2ーイルメトキシ) ナフタレンー2ーイル] テトラヒドロ チオフェニウムノナフルオローnープタンスルホネート、1-〔6 ー(テトラシクロ [4 . 2. 0. $1^{2.5}$. $1^{7.10}$] ドデカン-3-イルメトキシ) ナフタレン-2-イル] テト ラヒドロチオフェニウムノナフルオローnープタンスルホネート、 1- (6-メチルスルファニルナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナ フルオローnーブタンスルホネート、1-(6-n-ブチルスルファニルナフタレン-2 ーイル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6 - n - ペンチルスルファニルナフタレン-2-イル)テトラヒドロチオフェニウムノナフ ルオローnーブタンスルホネート、 $1-(6-n-\wedge$ キシルスルファニルナフタレン-2ーイル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6 - n - ヘプチルスルファニルナフタレン- 2 - イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフ ルオロー n ー ブタンスルホネート、1 ー (6 ー n ー オクチルスルファニルナフタレンー2 ーイル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6 ーシクロペンチルスルファニルナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナ フルオローnープタンスルホネート、1ー(6ーシクロヘキシルスルファニルナフタレン -2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート、1-[6- | (ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2-イル) スルファニル ナフタレン-2 ーイル]テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1- [6 - | (ビシクロ [2.2.2] オクタン-2-イル) スルファニル| ナフタレン-2-イ ル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネート、1 ー [6 ー | フタレン-2-イル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンスルホネー

1-(6-xy)スルホニルナフタレンー2-xル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローx0 ープタンスルホネート、x1 ー x2 ー x3 ー x4 ー x5 ー x6 ー x7 ー x7 ー x7 ー x7 ー x8 ー x9 ー

プタンスルホネート、1-(6-n-ペンタンスルホニルナフタレン-2-イル) テトラ ヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6-n-ヘキサン スルホニルナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnープタ ンスルホネート、1-(6-n-ヘプタンスルホニルナフタレン-2-イル) テトラヒド ロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンスルホネート、1 ー (6 - n - オクタンスル ホニルナフタレンー2ーイル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンス ルホネート、1-(6-シクロペンタンスルホニルナフタレン<math>-2-イル) テトラヒドロ チオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート、1-(6-シクロヘキサンスル ホニルナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n - ブタンス ルホネート、1-[6-(ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2-スルホニル) ナフタレンー2ーイル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ー ブタンスルホネート、1 -[6-(ビシクロ[2.2.2] オクタン-2-スルホニル) ナフタレン-2-イル]テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート、1-[6-(テトラシクロ $\begin{bmatrix} 4. & 2. & 0. & 1^{2.5} & . & 1^{7.10} \end{bmatrix}$ ドデカンー3ースルホニル) ナフタレンー2ー イル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n ープタンスルホネート、 1-[6-(ビシクロ[2.2.1] ヘプタン-2- イル) メタンスルホニルナフタレン-2-イル] テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート、1-[6-(ビシクロ [2.2.2] オクタン-2-イル) メタンスルホニルナフタレン-2ーイル〕テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローnープタンスルホネート、1ー〔6 - (テトラシクロ [4.2.0.1^{2.5}. オフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート 等のノナフルオローnーブタンスルホネート類や、 これらのノナフルオローnープタンスルホネート類中のノナフルオローnープタンスルホ

これらのノナフルオローnープタンスルホネート類中のノナフルオローnーブタンスルホン酸アニオンをパーフルオローnーオクタンスルホン酸アニオンまたは2ー (ビシクロ [2. 2. 1] ヘプタンー2ーイル) -1, 1, 2, 2, ーテトラフルオロエタンスルホン酸アニオンに置き換えた化合物等を挙げることができる。

[0040]

オニウム塩化合物(I)は、特に、半導体デバイスの製造に代表される微細加工の分野に用いられる化学増幅型フォトレジストとして有用な感放射線性樹脂組成物において、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザー、EUV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用できるほか、加熱により酸を発生する熱酸発生剤や、他の関連するオニウム塩化合物の合成原料等としても有用である。

スルホニウム塩化合物(I)の合成

スルホニウム塩化合物(I)は、例えば、下記反応式(イ)あるいは反応式(ロ)(各式中、 $nおよびX^-$ は一般式(I)におけるそれぞれ $nおよびX^-$ と同義であり、Xは X^- を与える原子もしくは原子団であり、Zはハロゲン、スルホン酸エステル等の脱離性置換基である。)に示す過程を経て合成することができる。なお、各反応式では、置換基 R^- および R^- 2は表示を省略している。

[0041]

【化5】

[0042]

$$\begin{array}{c} \text{(ii)} \\ \text{SH} \\ \hline \text{(i)} \\ \text{(iii)} \\ \\ \text{(iii)} \\ \end{array}$$

【化6】

反応式(ロ)

$$ZCH_{2}(CH_{2})_{n}CH_{2}Z \xrightarrow{Na_{2}S\cdot 9H_{2}O} \xrightarrow{S} (vii)$$

$$\xrightarrow{H_2O_2} \bigvee_{n}^{O} \text{(viii)}$$

反応式(イ)においては、2-ナフタレンチオール(i)と $\alpha-$ クロロー $\omega-$ アルカノール(ii)とを、トリエチルアミンの存在下で反応させることにより、2-($\omega-$ ヒドロキシアルキルスルファニル)ナフタレン(iii)を得たのち、これを有機塩基の存在下でメタンスルホニルクロライドと反応させて、メタンスルホン酸エステル(iv)を得る。その後、これを加熱して環化反応させることにより、スルホニウムメタンスルホネート塩に変換し、これをアンモニウム塩(v)とイオン交換反応させることにより、スルホニウム塩化合物(I)を合成することができる。

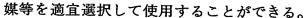
[0043]

また、反応式(ロ)においては、 α , ω ージ置換アルカン(vi)を硫化ナトリウムと求核置換反応させることにより、環状チオエーテル(vii)を得たのち、これを触媒量のタングステン酸ナトリウムの存在下 0 \mathbb{C} で、当量の過酸化水素により酸化して、環状スルホキシド(vii)を得る。その後、これを、例えば非特許文献 1 に記載された方法により、-78 \mathbb{C} 程度の低温下で、トリメチルシリルトリフルオロメタンスルホネートと反応させたのち、グリニヤ試薬(ix)と反応させ、さらに酸(x)と反応させることにより、スルホニウム塩化合物(I)を合成することができる。

【非特許文献1】J. of Organic Chem., Vol.43, p.5571-5573 (1988) 前記各反応は、通常、適当な溶媒中で行なわれる。

[0044]

前記溶媒としては、例えば、水、メタノール、エタノール、アセトン、ジクロロメタン、テトラヒドロフラン、アセトニトリル、1ーメチルピロリドン、N,Nージメチルホルムアミド、ジクロロメタンーテトラヒドロフラン混合溶媒、ジエチルエーテル、ベンゼン、トルエン、ジエチルエーテルートルエン混合溶媒、ジエチルエーテルーベンゼン混合溶



感放射線性酸発生剤

本発明の感放射線性酸発生剤は、スルホニウム塩化合物(I)からなり、露光により酸を発生する成分であり、特に、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザーあるいはEUVに代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線を用いる微細加工に有用な感放射線性樹脂組成物における感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用することができる。以下では、スルホニウム塩化合物(I)からなる感放射線性酸発生剤を「酸発生剤(A1)」という。ポジ型感放射線性樹脂組成物

- (A)酸発生剂-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物における(A)成分は、酸発生剤(A 1)を必須成分とする感放射線性酸発生剤(以下、「(A)酸発生剤」という。)からなる。

[0045]

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物において、酸発生剤(A1)は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0046]

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、酸発生剤(A1)以外の感放射線性酸発生剤(以下、「他の酸発生剤」という。)を1種以上併用することができる。

[0047]

他の酸発生剤としては、例えば、オニウム塩化合物、スルホン化合物、スルホン酸エステル化合物、スルホンイミド化合物、ジアゾメタン化合物、ジスルホニルメタン化合物、オキシムスルホネート化合物等を挙げることができる。

[0048]

前記オニウム塩化合物としては、例えば、ヨードニウム塩、スルホニウム塩 (但し、テトラヒドロチオフェニウム塩を含む。)、ホスホニウム塩、ジアゾニウム塩、アンモニウム塩、ピリジニウム塩等を挙げることができる。

[0049]

また、前記スルホン化合物としては、例えば、 β - ケトスルホン、 β - スルホニルスルホンや、これらの α - ジアゾ化合物等を挙げることができる。

[0050]

また、前記スルホン酸エステル化合物としては、例えば、アルキルスルホン酸エステル、ハロアルキルスルホン酸エステル、アリールスルホン酸エステル、イミノスルホネート等を挙げることができる。

[0051]

また、前記スルホンイミド化合物としては、例えば、下記一般式 (1) で表される化合物を挙げることができる。

[0052]

【化7】

$$\begin{array}{c|c}
O \\
C \\
O \\
N-O-S-R^5 \\
O
\end{array}$$
(1)

[一般式(1)において、Yは2価の有機基を示し、R⁵ は1価の有機基を示す。]

一般式(1)において、Yとしては、例えば、メチレン基、炭素数2~20の直鎖状もしくは分岐状のアルキレン基、炭素数2~20のアラルキレン基、ジフルオロメチレン基、炭素数2~20の直鎖状もしくは分岐状のパーフルオロアルキレン基、シクロヘキシレン基、フェニレン基、置換されていてもよいノルボルナン骨格を有する2価の基や、これらの基を炭素数6以上のアリール基や炭素数1以上のアルコキシル基で置換基した基等を挙げることができる。

[0053]

また、 R^5 としては、例えば、炭素数 $1\sim10$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、炭素数 $1\sim10$ の直鎖状もしくは分岐状のパーフルオロアルキル基、炭素数 $3\sim10$ のパーフルオロシクロアルキル基、炭素数 $7\sim15$ の1価のビシクロ環含有炭化水素基、炭素数 $6\sim12$ のアリール基等を挙げることができる。

[0054]

また、前記ジアゾメタン化合物としては、例えば、下記一般式 (2) で表される化合物 を挙げることができる。

[0055]

【化8】

〔一般式(2)において、各R⁶ は相互に独立に直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、シクロアルキル基、アリール基、ハロゲン置換アルキル基、ハロゲン置換シクロアルキル基、ハロゲン置換アリール基等の1価の基を示す。〕

また、前記ジスルホニルメタン化合物としては、例えば、下記一般式 (3) で表される 化合物を挙げることができる。

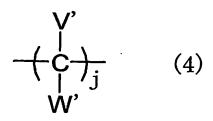
[0056]

【化9】

〔一般式(3)において、各R⁷ は相互に独立に直鎖状もしくは分岐状の1価の脂肪族炭化水素基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基またはヘテロ原子を有する1価の他の有機基を示し、VおよびWは相互に独立にアリール基、水素原子、直鎖状もしくは分岐状の1価の脂肪族炭化水素基、シクロアルキル基、アラルキル基またはヘテロ原子を有する1価の他の有機基を示し、且つVおよびWの少なくとも一方がアリール基であるか、VとWが相互に連結して少なくとも1個の不飽和結合を有する単環もしくは多環を形成しているか、あるいはVとWが相互に連結して下記式(4)で表される基

[0057]

【化10】



(但し、V'及びW'は相互に独立に水素原子、ハロゲン原子、直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基、または同一のもしくは異なる炭素原子に結合したV'とW'が相互に連結して炭素単環構造を形成しており、V'およびW'が複数存在する場合、複数のV'および複数のW'はそれぞれ相互に同一でも異なってもよく、jは $2\sim10$ の整数である。)を形成している。〕

また、前記オキシムスルホネート化合物としては、例えば、下記一般式 (5-1) または一般式 (5-2) で表される化合物等を挙げることができる。

【0058】

$$R^{8}$$
— S — O — N = C — C = N — O — S — R^{8} (5-2)

[-般式(5-1) および一般式(5-2) において、各 R^8 および各 R^9 は相互に独立に1 価の有機基を示す。]

一般式 (5-1) および一般式 (5-2) において、 R^8 の具体例としては、メチル基、エチル基、n ープロピル基、フェニル基、トシル基を挙げることができ、 R^9 の具体例としては、フェニル基、トシル基、1-ナフチル基、トリフルオロメチル基、ノナフルオローn ープチル基等を挙げることができる。

[0059]

本発明において、他の酸発生剤としては、オニウム塩化合物、スルホンイミド化合物およびジアゾメタン化合物の群の少なくとも1種が好ましい。

[0060]

好ましい他の酸発生剤の具体例としては、

 $egin{aligned} & egin{aligned} & egin{aligned} & egin{aligned} & egin{aligned} & A-t- & \end{aligned} & -t- & \end{aligned} & egin{aligned} & A-t- & \end{aligned} & \end{aligned} & \end{aligned} & A-t- & \end{aligned} & \end{$

トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート、トリフェニルスルホニウムノナフルオローn-ブタンスルホネート、トリフェニルスルホニウムp-トルエンスルホネート、トリフェニルスルホニウム10-カンファースルホネート、トリフェニルスルホニウム2-トリフルオロメチルベンゼンスルホネート、トリフェニルスルホニウム4-トリフルオロベンゼンスルホネート、トリフェニルスルホニウム2, 4-ジフルオロベンゼンスルホネート、

 $4-7\nu$ オロフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローn-7タンスルホネート、4-4トキシフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローn-7タンスルホネート、4-n-7タンスルホニルオキシフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローn-7タンスルホネート、4-20つへキシルフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローn-7タンスルホネート、4-10つでチンスルホニルフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオロー10つでダンスルホネート、10つでダンスルホネート、10つでダンスルホネート、10つでダンスルホネート、10つでダンスルホネート、10のです。1

1-(4-n-7)トキシナフタレンー1-1ル)テトラヒドロチオフェニウムトリフルオロメタンスルホネート、1-(4-n-7)トキシナフタレンー1-1ル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー1ーブタンスルホネートや、

下記式 (6-1) ~ (6-8) (但し、 $n-C_4$ F₉ SO₃ - はノナフルオローn ープタンスルホン酸アニオンである。)で表される化合物

【0061】 【化12】

【0062】 【化13】

[0063]

【化14】

[0065]

他の酸発生剤の使用割合は、各他の酸発生剤の種類に応じて適宜選定することができるが、酸発生剤(A 1)と他の酸発生剤との合計 1 0 0 重量部に対して、通常、9 5 重量部以下、好ましくは9 0 重量部以下、さらに好ましくは8 0 重量部以下である。この場合、他の酸発生剤の使用割合が9 5 重量部を超えると、本発明における所期の効果が損なわれるおそれがある。

- (B)酸解離性基含有樹脂-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物における(B)成分は、酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂(以下、「(B)酸解離性基含有樹脂」という。)からなる。

[0066]

ここでいう「アルカリ不溶性またはアルカリ難溶性」とは、(B)酸解離性基含有樹脂を含有する感放射線性樹脂組成物を用いて形成されたレジスト被膜からレジストパターンを形成する際に採用されるアルカリ現像条件下で、当該レジスト被膜の代わりに(B)酸解離性基含有樹脂のみを用いた被膜を現像した場合に、当該被膜の初期膜厚の50%以上

が現像後に残存する性質を意味する。

[0067]

(B)酸解離性基含有樹脂における酸解離性基とは、例えばフェノール性水酸基、カルボキシル基、スルホン酸基等の酸性官能基中の水素原子を置換した基であって、酸の存在下で解離する基を意味する。

[0068]

このような酸解離性基としては、例えば、 t ーブトキシカルボニル基、テトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、(チオテトラヒドロピラニルスルファニル)メチル基、(チオテトラヒドロフラニルスルファニル)メチル基や、アルコキシ置換メチル基、アルキルスルファニル置換メチル基、下記一般式 (7) で表される基(以下、「酸解離性基(7)」という。)等を挙げることができる。

[一般式 (7) において、各Rは相互に独立に炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または炭素数 $3\sim20$ の非有橋式もしくは有橋式の1 価の脂環式炭化水素基を示すか、あるいは何れか2つのRが相互に結合して、それぞれが結合している炭素原子と共に、炭素数 $3\sim20$ の非有橋式もしくは有橋式の2 価の脂環式炭化水素基を形成し、残りのRが炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または炭素数 $3\sim20$ の非有橋式もしくは有橋式の1 価の脂環式炭化水素基を示し、これらの各基は置換されていてもよい。]

前記アルコキシ置換メチル基としては、例えば、メトキシメチル基、エトキシメチル基、メトキシエトキシメチル基、nープロポキシメチル基、nープトキシメチル基、nーペンチルオキシメチル基、nーヘキシルオキシメチル基、ベンジルオキシメチル基等を挙げることができる。

[0070]

また、前記アルキルスルファニル置換メチル基としては、例えば、メチルスルファニルメチル基、エチルスルファニルメチル基、メトキシエチルスルファニルメチル基、n-プロピルスルファニルメチル基、n-ペンチルスルファニルメチル基、n-ペンチルスルファニルメチル基、n-ペンチルスルファニルメチル基、n-ペンチルスルファニルメチル基、n-ペンチルスルファニルメチル基、ベンジルスルファニルメチル基等を挙げることができる。

[0071]

一般式(7)において、Rの炭素数 $1\sim14$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基としては、例えば、メチル基、エチル基、n—プロピル基、I-プロピル基、n—ブチル基、2-メチルプロピル基、n—ペンチル基、n—ペンチル基、n—ヘキシル基、n—ヘプチル基、n—オクチル基、n—アシル基、n—アシル基、n—ドデシル基、n—トリデシル基、n—テトラデシル基等を挙げることができる。

[0072]

前記アルキル基の置換基としては、例えば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基 (=0)、シアノ基、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子等)、炭素数 $1\sim 8$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-プトキシ基、2-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、t-プトキシ基等)、炭素数 $2\sim 8$ の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシアルコキシル基(例えば、メトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、t-プトキシメトキシ基等)、炭素数 $2\sim 8$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキルカルボニルオキシ基(例えば、メチルカルボニルオキシ基、エチルカルボニルオキシ基、t-プチルカルボニルオキシ基、

シ基等)、炭素数 2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシカルボニル基(例えば、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、 t ーブトキシカルボニル基等)等の 1 個以上あるいは 1 種以上を挙げることができる

また、Rの炭素数 $3 \sim 20$ の非有橋式もしくは有橋式の 1 価の脂環式炭化水素基としては、例えば、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基シクロヘプチル基、シクロオクチル基等のシクロアルキル基;ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 1 \end{bmatrix}$ へプチル基、ビシクロ $\begin{bmatrix} 2 & 2 & 2 \end{bmatrix}$ オクチル基、テトラシクロ $\begin{bmatrix} 4 & 2 & 0 & 1^{2.5} & 1 \end{bmatrix}$ 「デシル基、アダマンチル基等を挙げることができる。

[0073]

酸解離性基(7)の具体例としては、t — ブチル基、下記式(7-1) \sim (7-20)(但し、8mは $0\sim2$ の整数である。)で表される基等を挙げることができる。

【0074】 【化17】

(7-11)

(7-12)

(7-14)

(7-15)

(7-13)

Rの前記1価の脂環式炭化水素基および少なくとも2つのRが相互に結合して形成した 前記脂環式炭化水素基の置換基としては、例えば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オ キソ基 (=0)、シアノ基、ハロゲン原子 (例えば、フッ素原子、塩素原子等)、炭素数 1~14の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、n-プロ ピル基、i-プロピル基、n-ブチル基、2-メチルプロピル基、1-メチルプロピル基 、tーブチル基等)、炭素数1~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシル基(例えば、 メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-ブトキシ基、2-メチルプロポキシ基、1-メチルプロポキシ基、t-ブトキシ基等)、炭素数2~8の直 鎖状もしくは分岐状のアルコキシアルキル基(例えば、メトキシメチル基、エトキシメチ ル基、 t ープトキシメチル基等)、炭素数 2 ~ 8 の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシア ルコキシル基(例えば、メトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基、t-ブトキシメトキ シ基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルキルカルボニルオキシ基(例えば 、メチルカルボニルオキシ基、エチルカルボニルオキシ基、t-ブチルカルボニルオキシ 基等)、炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状のアルコキシカルボニル基(例えば、メト キシカルボニル基、エトキシカルボニル基、 t - ブトキシカルボニル基等)、炭素数2~ 14の直鎖状もしくは分岐状のシアノアルキル基(例えば、シアノメチル基、2-シアノ エチル基、3-シアノプロピル基、4-シアノブチル基等)、炭素数1~14の直鎖状も しくは分岐状のフルオロアルキル基(例えば、フルオロメチル基、トリフルオロメチル基 、ペンタフルオロエチル基等)等の1個以上あるいは1種以上を挙げることができる。

[0078]

(B) 酸解離性基含有樹脂において、酸解離性基は1種以上存在することができる。

[0079]

(B)酸解離性基含有樹脂中の酸解離性基の導入率 ((B)酸解離性基含有樹脂中の酸性官能基と酸解離性基との合計数に対する酸解離性基の数の割合)は、酸解離性基や該基が導入される樹脂の種類により適宜選定することができるが、好ましくは $5\sim100\%$ 、さらに好ましくは $10\sim100\%$ である。

[0080]

また、(B)酸解離性基含有樹脂の構造は、前述した性状を有する限り特に限定はなく、種々の構造とすることができるが、特に、ポリ(p-ヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の一部または全部を酸解離性基で置換した樹脂、 $p-ヒドロキシスチレンおよび/または<math>p-ヒドロキシー \alpha-メチルスチレンと(メタ)アクリル酸との共重合体中のフェノール性水酸基の水素原子および/またはカルボキシル基の水素原子の一部または全部を酸解離性基で置換した樹脂等を好ましく用いることができる。$

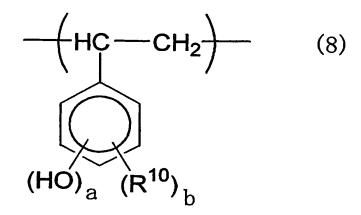
[0081]

また、(B)酸解離性基含有樹脂の構造は、使用する放射線の種類に応じて種々選定することができる。

[0082]

例えば、KrFエキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な(B)酸解離性基含有樹脂としては、例えば、下記一般式(8)で表される繰り返し単位(以下、「繰返し単位(8)」という。)と繰返し単位(8)中のフェノール性水酸基を酸解離性基で保護した繰り返し単位とを有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂(以下、「樹脂(B1)」という。)が好ましい。なお、樹脂(B1)は、ArFエキシマレーザー、 F_2 エキシマレーザー、電子線等の他の放射線を使用する感放射線性樹脂組成物にも好適に使用することができる。

【0083】



〔一般式(8)において、 R^{10} は水素原子または1価の有機基を示し、複数存在する R^{10} は相互に同一でも異なってもよく、aおよびbはそれぞれ1~3の整数である。〕

繰り返し単位(8)としては、特に、p-ヒドロキシスチレンの非芳香族二重結合が開裂した単位が好ましい。

[0084]

また、樹脂(B1)は、さらに他の繰り返し単位を含んでいてもよい。

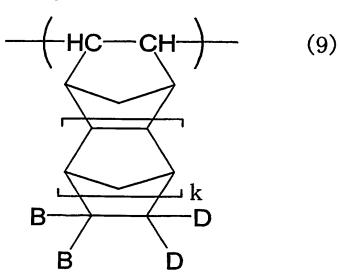
[0085]

前記他の繰り返し単位としては、例えば、スチレン等のビニル芳香族化合物; (メタ) アクリル酸 t ープチル、 (メタ) アクリル酸アダマンチル、 (メタ) アクリル酸 2 ーメチルアダマンチル等の (メタ) アクリル酸エステル類等の重合性不飽和結合が開裂した単位を挙げることができる

また、ArFエキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な (B) 酸解離性基含有樹脂としては、例えば、下記一般式 (9) で表される繰り返し単位 (以下、「繰り返し単位 (9)」という。) および/または下記一般式 (10) で表される繰り返し単位 (以下、「繰り返し単位 (10)」という。) を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂 (以下、「樹脂 (B2)」という。) が好ましい。なお、樹脂 (B2) は、KrFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザー、電子線等の他の放射線を用いる感放射線性樹脂組成物にも好適に使用することができる。

[0086]





〔一般式(9)において、各Bは相互に独立に水素原子または1価の酸解離性基を示し、且つBの少なくとも1つは1価の酸解離性基であり、各Dは相互に独立に水素原子または炭素数 $1\sim4$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基を示し、kは $0\sim2$ の整数である。〕

【0087】 【化23】

$$\begin{array}{c}
R^{11} \\
-(-C - CH_2 -) - \\
O = C \\
O \\
R^{12} - (-R^{12}) \\
R^$$

〔一般式(10)において、 R^{11} は水素原子またはメチル基を示し、各 R^{12} は相互に独立に炭素数 $1\sim 4$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または置換もしくは無置換の炭素数 $3\sim 2001$ 価の脂環式炭化水素基を示すか、何れか2000

 R^{12} が相互に結合して、それぞれが結合している炭素原子と共に、置換もしくは無置換の炭素数 $3\sim2$ 0 の非有橋式もしくは有橋式の 2 価の脂環式炭化水素基を形成し、残りの R^{12} が炭素数 $1\sim4$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または置換もしくは無置換の炭素数 $3\sim2$ 0 の 1 価の脂環式炭化水素基を示す。]

繰り返し単位(10)としては、例えば、(メタ)アクリル酸 t ープチルに由来する単位や、下記式(10-1)~(10-18)で表される繰り返し単位等が好ましい。

[0088]

[0090]

【化26】

【化28】

(10-11)

(10-12)

[0094]

[1t 3 0]

$$R^{11}$$
 $C = CH_2$
 $C = CH_2$

HÓ

(10-13) (10-14)

【0095】 【化31】

【0096】 【化32】

$$R^{11}$$
 $C = CH_2$
 $C = CH_2$

樹脂(B2)は、さらに他の繰り返し単位を1種以上有することができる。

[0097]

前記他の繰返し単位としては、例えば、ノルボルネン(ビシクロ [2.2.1] ヘプト -2-x)、5-x チルビシクロ [2.2.1] ヘプト-2-x)、5-x カルボン 8 -x チルテトラシクロ [4.4.0.1 $^{2\cdot 5}$.1 $^{7\cdot 10}$] ドデカ-3-x)、8-x チルテトラシクロ [4.4.0.1 $^{2\cdot 5}$.1 $^{7\cdot 10}$] ドデカ-3-x)、8-x チルテトラシクロ [4.4.0.1 $^{2\cdot 5}$.1 $^{7\cdot 10}$] ドデカ-3-x)、8-x ドロキシテトラシクロ [4.4.0.1 $^{2\cdot 5}$.1 $^{7\cdot 10}$] ドデカ-3-x 8 -x カルボルネン骨格を有する単量体;無水マレイン酸、無水イタコン酸等の不飽和カルボン酸無水物類;下記式(11-1)~(11-8)で表される(11-1)で表される(11-1)をいう。)等を挙げることができる。

【0098】

〔式(11-1)~(11-8)において、各 R^{13} は相互に独立に水素原子またはメチル基を示し、各 R^{14} は相互に独立に置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim1$ 4のアルキル基、ヒドロキシル基またはシアノ基を示し、iは $0\sim3$ の整数であり、Tはメチレン基または炭素数 $2\sim8$ 0アルキレン基を示す。〕

繰り返し単位(9)を有する樹脂(B2)では、特に、他の繰り返し単位として、さら 出証特2004-3009049 に無水マレイン酸に由来する単位を有することが好ましい。

[0100]

また、繰り返し単位(10)および繰り返し単位(11)を有する樹脂(B2)では、特に、他の繰り返し単位として、さらに下記式(12-1)~(12-4)で表される繰り返し単位を1 種以上有することが好ましい。

【0101】 【化35】

〔式(12-1)~(12-4)において、各 R^{15} は相互に独立に水素原子またはメチル基を示す。〕

さらに、F2 エキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な (B)酸解離性基含有樹脂としては、下記一般式 (13)で表される繰り返し単位 (以下、「繰り返し単位 (13)」という。)および/または一般式 (14)で表される繰り返し単位を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性のポリシロキサン (以下、「樹脂 (B3)」という。)が好ましい。なお、樹脂 (B3) は、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、電子線等の他の放射線を用いる場合にも好適に使用することができる。

【0102】 【化36】

〔一般式(13)および一般式(14)において、各Eは相互に独立に酸解離性基を有する1価の有機基を示し、 R^{16} は置換もしくは無置換の炭素数 $1\sim20$ の直鎖状、分岐状もしくは環状の1価の炭化水素基を示す。〕

一般式(13)および一般式(14)におけるEとしては、環状骨格を有する基に酸解離性基が結合した構造を有する基が好ましい。

[0103]

前記環状骨格を有する基としては、炭素数3~8のシクロアルカン類、トリシクロデカ

ン、テトラシクロドデカン、アダマンタン等に由来する脂環式骨格を有する基;炭素数 6~14のハロゲン化芳香族骨格を有する基等が好ましい。

[0104]

樹脂 (B3) としては、特に、繰り返し単位 (13) を有する樹脂が好ましい。

[0105]

特に好ましい繰り返し単位(13)の具体例としては、下記式(13-1) \sim (13-4) で表される単位を挙げることができる。

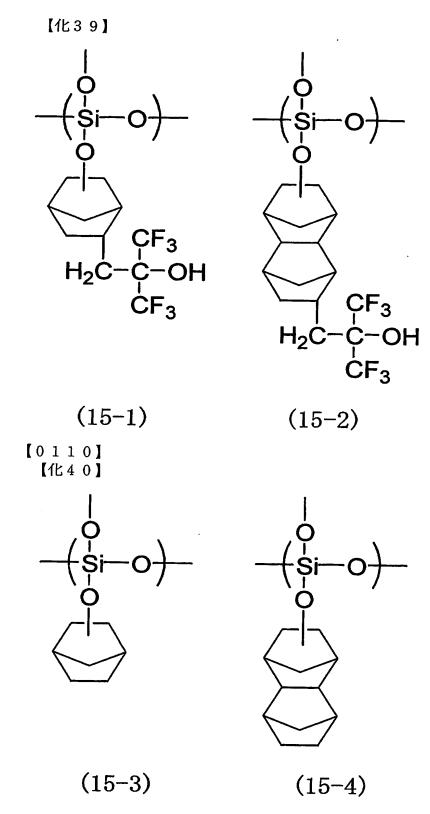
$$(13-1)$$

[0107]

樹脂 (B3) は、さらに他の繰り返し単位を1種以上有することができる。 【0108】

前記他の繰返し単位としては、例えば、メチルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、エチルトリメトキシシラン、エチルトリエトキシシラン等のアルキルアルコキシシラン類の加水分解により形成される単位や、下記式(15-1)~(15-4)で表される繰り返し単位等が好ましい。

[0109]



樹脂(B3)は、酸解離性基を有するシラン化合物を重縮合させるか、予め製造したポリシロキサンに酸解離性基を導入することにより製造することができる。

[0111]

酸解離性基を有するシラン化合物を樹脂合させる際には、触媒として、酸性触媒を用いることが好ましく、特に、該シラン化合物を酸性触媒の存在下で重縮合させたのち、塩基性触媒を加えてさらに反応させることが好ましい。

[0112]

前記酸性触媒としては、例えば、塩酸、硫酸、硝酸、ほう酸、燐酸、四塩化チタン、塩化亜鉛、塩化アルミニウム等の無機酸類;蟻酸、酢酸、nープロピオン酸、酪酸、吉草酸、しゅう酸、マロン酸、こはく酸、マレイン酸、フマル酸、アジピン酸、フタル酸、テレフタル酸、無水酢酸、無水マレイン酸、くえん酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエンスルホン酸、メタンスルホン酸等の有機酸類を挙げることができる。

[0113]

これらの酸性触媒のうち、塩酸、硫酸、酢酸、しゅう酸、マロン酸、マレイン酸、フマル酸、無水酢酸、無水マレイン酸等が好ましい。

[0114]

前記酸性触媒は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0115]

また、前記塩基性触媒としては、例えば、水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カルシウム、水酸化バリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基類;トリエチルアミン、トリーnープロピルアミン、トリーnーブチルアミン、ピリジン等の有機塩基類を挙げることができる。

[0116]

前記塩基性触媒は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0117]

(B)酸解離性基含有樹脂が重合性不飽和単量体の重合によりあるいは該重合を経て製造される場合、当該樹脂は、重合性不飽結合を2つ以上有する多官能性単量体に由来する単位および/またはアセタール性架橋基によって分岐構造を導入することができる。このような分岐構造を導入することにより、(B)酸解離性基含有樹脂の耐熱性を向上させることができる。

[0118]

この場合、(B)酸解離性基含有樹脂中の分岐構造の導入率は、該分岐構造やそれが導入される樹脂の種類により適宜選定することができるが、全繰返し単位に対して10モル%以下であることが好ましい。

[0119]

(B)酸解離性基含有樹脂の分子量については特に限定はなく、適宜選定することができるが、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)で測定したポリスチレン換算重量分子量(以下、「Mw」という。)は、通常、1,000~500,000、好ましくは2,000~400,000、さらに好ましくは3,000~300,000である。

[0120]

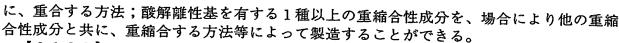
また、分岐構造をもたない(B)酸解離性基含有樹脂のMwは、好ましくは1, $000\sim150$, 000、さらに好ましくは3, $000\sim100$, 000であり、分岐構造を有する(B)酸解離性基含有樹脂のMwは、好ましくは5, $000\sim500$, 000、さらに好ましくは8, $000\sim300$, 000である。このような範囲のMwを有する(B)酸解離性基含有樹脂を用いることにより、得られるレジストが現像特性に優れるものとなる。

[0121]

また、(B)酸解離性基含有樹脂のMwとGPCで測定したポリスチレン換算数分子量(以下、「Mn」という。)との比(Mw/Mn)についても特に限定はなく、適宜選定することができるが、通常、 $1\sim10$ 、好ましくは $1\sim8$ 、さらに好ましくは $1\sim5$ である。このような範囲のMw/Mnを有する(B)酸解離性基含有樹脂を用いることにより、得られるレジストが解像性能に優れるものとなる。

[0122]

(B)酸解離性基含有樹脂の製造方法については特に限定はないが、例えば、予め製造したアルカリ可溶性樹脂中の酸性官能基に1種以上の酸解離性基を導入する方法;酸解離性基を有する1種以上の重合性不飽和単量体を、場合によりたの重合性不飽和単量体と共



[0123]

アルカリ可溶性樹脂を製造する際の重合性不飽和単量体の重合および酸解離性基を有する1種以上の重合性不飽和単量体の重合は、使用される重合性不飽和単量体や反応媒質の種類等に応じて、ラジカル重合開始剤、アニオン重合触媒、配位アニオン重合触媒、カチオン重合触媒等の重合開始剤あるいは重合触媒を適宜に選定し、塊状重合、溶液重合、沈殿重合、乳化重合、懸濁重合、塊状-懸濁重合等の適宜の重合形態で実施することができる。

[0124]

また、酸解離性基を有する1種以上の重縮合性成分の重縮合は、好ましくは酸性触媒の存在下、水媒質中または水と親水性溶媒との混合媒質中で実施することができる。

[0125]

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物において、(A)酸発生剤の使用量は、レジストの所望の特性に応じて種々の選定とすることができるが、(B)酸解離性基含有樹脂 100 重量部に対して、好ましくは $0.01 \sim 70$ 重量部、さらに好ましくは $0.01 \sim 50$ 重量部、特に好ましくは $0.1 \sim 20$ 質量部である。この場合、(A)酸発生剤の使用量を 0.001 重量部以上とすることにより、感度および解像度の低下を抑制でき、また 100 70 質量部以下とすることにより、レジストの塗布性やパターン形状の劣化を抑制することができる。

一酸拡散抑制剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、露光により(A)酸発生剤から生じる酸のレジスト被膜中における拡散現象を制御し、非露光領域での好ましくない化学反応を抑制する作用を有する酸拡散制御剤を配合することが好ましい。このような酸拡散制御剤を配合することにより、感放射線性樹脂組成物の貯蔵安定性が向上させることができるとともに、レジストとしての解像度がさらに向上させ、また露光から現像処理までの引き置き時間(PED)の変動によるレジストパターンの線幅変化を抑えることができ、その結果、プロセス安定性に極めて優れた感放射線性樹脂組成物を得ることができる。

[0126]

このような酸拡散制御剤としては、レジストパターンの形成工程中の露光や加熱処理により塩基性が変化しない含窒素有機化合物が好ましい。

[0127]

前記含窒素有機化合物としては、例えば、下記一般式(16)で表される化合物(以下、「含窒素化合物(i)」という。)、同一分子内に窒素原子を2個有するジアミノ化合物(以下、「含窒素化合物(ii)」という。)、窒素原子を3個以上有するポリアミノ化合物や重合体(以下、「含窒素化合物(ii)」という。)、アミド基含有化合物、ウレア化合物、含窒素複素環式化合物等を挙げることができる。

[0128]

【化41】

$$R^{17}$$
 R^{17}
 $N-R^{17}$ (16)

〔一般式(16)において、各 R^{17} は相互に独立に水素原子、アルキル基、アリール基またはアラルキル基を示し、これらの各基は置換されていてもよい。〕

置換されていてもよい前記アルキル基としては、例えば、炭素数1~15、好ましくは 1~10のもの、具体的には、メチル基、エチル基、nープロピル基、iープロピル基、 nープチル基、iープチル基、secープチル基、tープチル基、nーペンチル基、ネオ ペンチル基、nーヘキシル基、テキシル基、nーヘプチル基、nーオクチル基、nーエチ ルヘキシル基、n-ノニル基、n-デシル基等を挙げることができる。

[0129]

また、置換されていたもよい前記アリール基としては、例えば、炭素数6~12のもの 、具体的には、フェニル基、トリル基、キシリル基、クメニル基、1-ナフチル基等を挙 げることができる。

[0130]

さらに、置換されていてもよい前記アラルキル基としては、例えば、炭素数7~19、 好ましくは $7\sim1$ 3のもの、具体的には、ベンジル基、 $\alpha-$ メチルベンジル基、フェネチ ル基、1-ナフチルメチル基等を挙げることができる。

[0131]

含窒素化合物(i)としては、例えば、n-ヘキシルアミン、n-ヘプチルアミン、n ーオクチルアミン、nーノニルアミン、nーデシルアミン等のモノアルキルアミン類;ジ - n - ブチルアミン、ジー n - ペンチルアミン、ジー n - ヘキシルアミン、ジー n - ヘプ チルアミン、ジーn-オクチルアミン、ジーn-ノニルアミン、ジーn-デシルアミン等 のジアルキルアミン類;トリエチルアミン、トリーnープロピルアミン、トリーnープチ ルアミン、トリーnーペンチルアミン、トリーnーヘキシルアミン、トリーnーヘプチル アミン、トリーnーオクチルアミン、トリーnーノニルアミン、トリーnーデシルアミン 等のトリアルキルアミン類;アニリン、N-メチルアニリン、N, N-ジメチルアニリン 、2ーメチルアニリン、3ーメチルアニリン、4ーメチルアニリン、4ーニトロアニリン 、ジフェニルアミン、トリフェニルアミン、1-ナフチルアミン等の芳香族アミン類;エ タノールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン等のアルカノールアミン類 等を挙げることができる。

[0132]

含窒素化合物(ii)としては、例えば、エチレンジアミン、N, N, N', N' - テトラメチルエチレンジアミン、テトラメチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミ ン、N, N, N, N, N ーテトラキス (2ーヒドロキシエチル) エチレンジアミン、N, N, N', N'ーテトラキス (2ーヒドロキシプロピル) エチレンジアミン、4, 4'ー ジアミノジフェニルメタン、4, 4'ージアミノジフェニルエーテル、4, 4'ージアミ ノベンゾフェノン、4,4'ージアミノジフェニルアミン、2,2'ービス(4ーアミノ フェニル) プロパン、2-(3-アミノフェニル)-2-(4-アミノフェニル) プロパ ン、2-(4-アミノフェニル) -2-(3-ヒドロキシフェニル) プロパン、<math>2-(4-2)ーアミノフェニル) -2- (4-ヒドロキシフェニル) プロパン、1, 4-ビス〔1- (4-アミノフェニル) -1-メチルエチル] ベンゼン、1, 3-ビス [1- (4-アミノ フェニル) -1-メチルエチル] ベンゼン等を挙げることができる。

[0133]

含窒素化合物 (iii)としては、例えば、ポリエチレンイミン、ポリアリルアミン、ジメ チルアミノエチルアクリルアミドの重合体等を挙げることができる。

[0134]

前記アミド基含有化合物としては、例えば、ホルムアミド、Nーメチルホルムアミド、 N, N-ジメチルホルムアミド、アセトアミド、N-メチルアセトアミド、N, N-ジメ チルアセトアミド、プロピオンアミド、ベンズアミド、ピロリドン、N-メチルピロリド ン等を挙げることができる。

[0135]

前記ウレア化合物としては、例えば、尿素、メチルウレア、1,1ージメチルウレア、 1, 3-ジメチルウレア、<math>1, 1, 3, 3-テトラメチルウレア、<math>1, 3-ジフェニルウレア、トリプチルチオウレア等を挙げることができる。

[0136]

前記含窒素複素環式化合物としては、例えば、イミダゾール、ベンズイミダゾール、2 ーメチルイミダゾール、4ーメチルイミダゾール、1,2ージメチルイミダゾール、2ー フェニルイミダゾール、4-フェニルイミダゾール、4-メチル-2-フェニルイミダゾ ール、2-7ェニルベンズイミダゾール等のイミダゾール類;ピリジン、2-メチルピリジン、4-メチルピリジン、2-エチルピリジン、4-エチルピリジン、2-7ェニルピリジン、4-エチルピリジン、2-7ェニルピリジン、4-7ェニルピリジン、1-7・歌、ニコチン酸アミド、キノリン、1-7・カーン、アクリジン等のピリジン類や、ピラジン、ピラゾール、ピリダジン、キノザリン、プリン、ピロリジン、ピペリジン、1-1・ピペリジンエタノール、1-1・パージメチルピペラジン、11・1-1・パージスチルピペラジン、11・1-1・パージスチルピペラジン、11・1-1・パージスチルピペラジン、11・1-1・パージアザビシクロ 1-1・1-1・パージスチルピペラジン、11・1-1・パージアザビシクロ 1-1・パージスチルピペラジン、11・1-1・パージアザビシクロ 1-1・パージスチルピペラジン、11・パージアザビシクロ 1-1・パージスチルピペラジン、11・パージアザビシクロ 1-1・パージスチルピペラジン、11・パージアザビシクロ 1-1・パージスチルピペラジン、11・パージアザビシクロ 1-1・パージン・1-1・パージスチルピペラジン、1-1・パージアザビシクロ 1-1・パージン・1-1・パージステルピペラジン、1-1・パージアザビシクロ 1-1・パージン・1-1・パ

[0137]

また、前記含窒素有機化合物として、酸解離性基を有する化合物を用いることもできる。

[0138]

前記酸解離性基を有する含窒素有機化合物としては、例えば、N— (t-プトキシカルボニル) ピペリジン、N— (t-プトキシカルボニル) イミダゾール、N— (t-プトキシカルボニル) ベンズイミダゾール、N— (t-プトキシカルボニル) -2-フェニルベンズイミダゾール、N— (t-プトキシカルボニル) ジーn-オクチルアミン、N— (t-プトキシカルボニル) ジェタノールアミン、N— (t-プトキシカルボニル) ジシクロヘキシルアミン、N— (t-プトキシカルボニル) ジフェニルアミン等を挙げることができる。

[0139]

これらの含窒素有機化合物のうち、含窒素化合物 (i)、含窒素化合物 (ii)、含窒素 複素環式化合物、酸解離性基を有する含窒素有機化合物等が好ましい。 前記酸拡散制御 剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0140]

酸拡散制御剤の配合量は、(B)酸解離性基含有樹脂 100 質量部に対して、好ましくは 15 質量部以下、さらに好ましくは $0.001\sim10$ 質量部、特に好ましくは $0.005\sim5$ 質量部である。この場合、酸拡散制御剤の配合量を 0.001 質量部以上とすることにより、プロセス条件によってレジストとしてのパターン形状や寸法忠実度が低下することを抑制でき、また 15 質量部以下とすることにより、レジストとしての感度や露光部の現像性をさらに向上させることができる。

-溶解制御剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、酸の作用により、アルカリ現像液に対する 溶解性が高くなる性質を有する溶解制御剤を配合することもできる。

[0141]

このような溶解制御剤としては、例えば、フェノール性水酸基、カルボキシル基、スルホン酸基等の酸性官能基を有する化合物や、該化合物中の酸性官能基の水素原子を酸解離性基で置換した化合物等を挙げることができる。

[0142]

前記溶解制御剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 溶解制 御剤の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に対し、通常、20 重量部以下、好ましくは10重量部以下である。

-界面活性剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、感放射線性樹脂組成物の塗布性、ストリエーション、現像性等を改良する作用を示す界面活性剤を配合することもできる。

[0143]

このような界面活性剤としては、アニオン系、カチオン系、ノニオン系又は両性の界面 活性剤のいずれでも使用することができるが、好ましくはノニオン系界面活性剤である。

[0144]

前記ノニオン系界面活性剤としては、例えば、ポリオキシエチレン高級アルキルエーテ 出証特2004-3009049

ル類、ポリオキシエチレン高級アルキルフェニルエーテル類、ポリエチレングリコールの 高級脂肪酸ジエステル類のほか、以下商品名で、「KP」(信越化学工業製)、「ポリフ ロー」(共栄社油脂化学工業製)、「エフトップ」(トーケムプロダクツ製)、「メガフ ァック」(大日本インキ化学工業製)、「フロラード」(住友スリーエム製)、「アサヒ ガード」及び「サーフロン」(旭硝子製)等の各シリーズ等を挙げることができる。

[0145]

前記界面活性剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 性剤の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に対し、界面活性剤 の有効成分として、通常、2重量部以下、好ましくは1.5重量部以下である。 - 増感剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、放射線のエネルギーを吸収して、そのエネ ルギーを(A)酸発生剤に伝達し、それにより酸の生成量を増加する作用を有し、感度を 向上させることができる増感剤を配合することもでき、それにより感度をさらに向上させ ることができる。

[0146]

このような増感剤としては、例えば、アセトフェノン類、ベンゾフェノン類、ナフタレ ン類、ビアセチル、エオシン、ローズベンガル、ピレン類、アントラセン類、フェノチア ジン類等を挙げることができる。

[0147]

これらの増感剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に対して、通常、50重 量部以下、好ましくは30重量部以下である。

ー他の添加剤ー

さらに、本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、本発明の効果を阻害しない範囲で 、必要に応じて、前記以外の添加剤、例えば、染料、顔料、接着助剤や、ハレーション防 止剤、保存安定剤、消泡剤、形状改良剤等、具体的には4-ヒドロキシー4'ーメチルカ ルコン等を配合することもできる。

[0148]

この場合、染料や顔料を配合することにより、感放射線性樹脂組成物の透過率を調整し て、露光時のハレーションの影響を緩和でき、また接着助剤を配合することにより、基板 との接着性を改善することができる。

組成物溶液の調製

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物は、通常、使用時に各成分を溶剤に溶解して均一 溶液とし、その後必要に応じて、例えば孔径 0.2 μ m程度のフィルター等でろ過するこ とにより、組成物溶液として調製される。

[0149]

前記溶剤としては、例えば、エーテル類、エステル類、エーテルエステル類、ケトン類 、ケトンエステル類、アミド類、アミドエステル類、ラクタム類、ラクトン類、(ハロゲ ン化)炭化水素類等を挙げることができ、より具体的には、エチレングリコールモノアル キルエーテル類、ジエチレングリコールジアルキルエーテル類、プロピレングリコールモ ノアルキルエーテル類、プロピレングリコールジアルキルエーテル類、エチレングリコー ルモノアルキルエーテルアセテート類、プロピレングリコールモノアルキルエーテルアセ テート類、酢酸エステル類、ヒドロキシ酢酸エステル類、乳酸エステル類、アルコキシ酢 酸エステル類、(非)環式ケトン類、アセト酢酸エステル類、ピルビン酸エステル類、プ ロピオン酸エステル類、N, N-ジアルキルホルムアミド類、N, N-ジアルキルアセト アミド類、N-アルキルピロリドン類、γ-ラクトン類、(ハロゲン化)脂肪族炭化水素 類、(ハロゲン化)芳香族炭化水素類等を挙げることができる。

[0150]

前記溶剤の具体例としては、エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレングリコ ールモノエチルエーテル、エチレングリコールモノーnープロピルエーテル、エチレング

リコールモノーnープチルエーテル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレ ングリコールジエチルエーテル、ジエチレングリコールジーnープロピルエーテル、ジエ チレングリコールジー n ープチルエーテル、エチレングリコールモノメチルエーテルアセ テート、エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート、プロピレングリコールモノ メチルエーテルアセテート、プロピレングリコールモノエチルエーテルアセテート、プロ ピレングリコールモノー n ープロピルエーテルアセテート、イソプロペニルアセテート、 イソプロペニルプロピオネート、トルエン、キシレン、メチルエチルケトン、シクロヘキ サノン、2-ヘプタノン、3-ヘプタノン、4-ヘプタノン、2-ヒドロキシプロピオン 酸エチル、2-ヒドロキシー2-メチルプロピオン酸エチル、エトキシ酢酸エチル、ヒド ロキシ酢酸エチル、2-ヒドロキシ-3-メチル酪酸メチル、乳酸メチル、乳酸エチル、 乳酸nープロピル、乳酸iープロピル、3-メトキシブチルアセテート、3-メチルー3 ーメトキシブチルアセテート、3ーメチルー3ーメトキシブチルプロピオネート、3ーメ チルー3-メトキシブチルプチレート、酢酸エチル、酢酸 n-プロピル、酢酸 n-ブチル 、アセト酢酸メチル、アセト酢酸エチル、3-メトキシプロピオン酸メチル、3-メトキ シプロピオン酸エチル、3-エトキシプロピオン酸メチル、3-エトキシプロピオン酸エ チル、N-メチルピロリドン、N, N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジメチルアセト アミド等を挙げることができる。

[0151]

これらの溶剤のうち、プロピレングリコールモノアルキルエーテルアセテート類、2 ーヘプタノン、乳酸エステル類、2 ーヒドロキシプロピオン酸エステル類、3 ーアルコキシプロピオン酸エステル類等が、塗布時の膜面内均一性が良好となるの点で好ましい。

[0152]

前記溶剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0153]

また必要に応じて、前記溶剤と共に、他の溶剤、例えば、ベンジルエチルエーテル、ジーn-ヘキシルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、アセトニルアセトン、イソホロン、カプロン酸、カプリル酸、1-オクタノール、1-ノナノール、ベンジルアルコール、酢酸ベンジル、安息香酸エチル、シュウ酸ジエチル、マレイン酸ジエチル、 $\gamma-$ プチロラクトン、炭酸エチレン、炭酸プロピレン、エチレングリコールモノフェニルエーテルアセテート等の高沸点溶剤等を使用することができる。

[0154]

これらの他の溶剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0155]

他の溶剤を使用割合は、全溶剤に対して、通常、50重量%以下、好ましくは30重量 %以下である。

[0156].

溶剤の合計使用量は、溶液の全固形分濃度が、通常、 $5\sim50$ 重量%、好ましくは $10\sim50$ 重量%、さらに好ましくは $10\sim40$ 重量%、特に好ましくは $10\sim30$ 重量%、就中 $10\sim25$ 重量%となる量である。溶液の全固形分濃度をこの範囲とすることにより、塗布時の膜面内均一性が良好となる点で好ましい。

<u>レジストパ</u>ターンの形成

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物からレジストパターンを形成する際には、前記のようにして調製された組成物溶液を、回転塗布、流延塗布、ロール塗布等の適宜の塗布手段によって、例えば、シリコンウエハー、アルミニウムで被覆されたウエハー等の基板上に塗布することにより、レジスト被膜を形成する。その後、場合により予め加熱処理(以下、「PB」という。)を行ったのち、所定のマスクパターンを介して、該レジスト被膜に露光する。

[0157]

露光の際に使用することができる放射線としては、使用される(A)酸発生剤の種類に 出証特2004-3009049 応じて、水銀灯の輝線スペクトル(波長 2 5 4 n m)、K r F x + シマレーザー(波長 <math>2 4 8 n m)、A r F x + シマレーザー(波長 <math>1 9 3 n m)、

 F_2 エキシマレーザー(波長157nm)、EUV(波長13nm等)等の遠紫外線や、シンクロトロン放射線等のX線、電子線等の荷電粒子線等を挙げることができ、好ましくは速紫外線および荷電粒子線であり、特に好ましくはKrFエキシマレーザー(波長24nm)、ArFエキシマレーザー(波長193nm)および電子線である。

[0158]

また、放射線量等の露光条件は、ポジ型感放射線性樹脂組成物の配合組成、添加剤の種類等に応じて適宜選定される。

[0159]

また、レジストパターンの形成に際しては、露光後に加熱処理(以下、この加熱処理を「PEB」という。)を行うことが、レジストの見掛けの感度を向上させる点で好ましい

[0160]

PEBの加熱条件は、感放射線性樹脂組成物の配合組成、添加剤の種類等により変わるが、通常、30~200℃、好ましくは50~150℃である。

[0161]

その後、露光されたレジスト被膜をアルカリ現像液で現像することにより、所定のレジストパターンを形成する。

[0162]

前記アルカリ現像液としては、例えば、アルカリ金属水酸化物、アンモニア水、アルキルアミン類、アルカノールアミン類、複素環式アミン類、テトラアルキルアンモニウムヒドロキシド類、コリン、1, 8-ジアザビシクロ [5. 4. 0] -7-ウンデセン、1, 5-ジアザビシクロ [4. 3. 0] -5-ノネン等のアルカリ性化合物の1種以上を溶解したアルカリ性水溶液が使用され、特に好ましいアルカリ現像液は、テトラアルキルアンモニウムヒドロキシド類の水溶液である。

[0163]

また、前記アルカリ性水溶液の濃度は、好ましくは10重量%以下、さらに好ましくは $1\sim10$ 重量%、特に好ましくは $2\sim5$ 重量%である。この場合、アルカリ性水溶液の濃度を10重量%以下とすることにより、非露光部の現像液への溶解を抑制することができる。

[0164]

また、前記アルカリ性水溶液からなる現像液には、界面活性剤等を適量添加することが好ましく、それによりレジストに対する現像液の濡れ性を高めることができる。

[0165]

なお、前記アルカリ性水溶液からなる現像液で現像した後は、一般に、水で洗浄して乾燥する。

【発明の効果】

[0166]

本発明のスルホニウム塩化合物(I)は、波長220nm以下の遠紫外線に対する透明性が高く、また耐塩基性に優れており、当該遠紫外線を露光光源とする化学増幅型フォトレジストにおける感放射線性酸発生剤として用いた場合、感度、解像度、パターン形状、LER、保存安定性等に優れた特性を発現することができる。したがって、スルホニウム塩化合物(I)からなる感放射線性酸発生剤を必須成分とする本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物は、今後ますます微細化が進行すると予想される半導体デバイス製造用の化学増幅型フォトレジストとして極めて有用である。

【実施例1】

[0167]

以下に、本発明の実施例を示して、本発明の実施の形態をさらに具体的に説明する。但 し、本発明は、これらの実施例に何ら制約されるものではない。

[スルホニウム塩化合物 (1) の合成] 実施例1

2-ナフタレンチオール20gをアセトン100ミリリットルに溶解して、4-クロロ -1-プタノール13.39gおよびトリエチルアミン25.04gを滴下した。その後 、室温で12時間攪拌して反応させたのち、反応溶液を水100ミリリットル中に投入し た。その後、酢酸エチル50ミリリットルで3回抽出を行い、得られた有機層を10重量 %炭酸ナトリウム水溶液50ミリリットルで3回洗浄したのち、5重量%蓚酸水溶液50 ミリリットルで3回洗浄し、さらに分離した水層のpHが7になるまで蒸留水で洗浄を繰 り返した。その後、有機層を硫酸マグネシウム3gで乾燥して、硫酸マグネシウムをろ別 したのち、ロータリーエバポレーターで溶剤を留去することにより、4-(ナフタレンー 2ーイルスルファニル) ブタンー1ーオール20.2gをオイル状の高粘度液体として得 た。

[0168]

次いで、この4-(ナフタレンー2-イルスルファニル)プタンー1-オール20.2 gをジクロロメタン120ミリリットルに溶解し、トリエチルアミン17.3gを加えて 、0℃の氷水浴で冷却したのち、メタンスルホニルクロライド11.78gを5分間かけ て滴下した。その後、氷水浴中で15分間反応させたのち、氷水100ミリリットル中に 投入した。その後、有機層を10重量%炭酸水素ナトリウム水溶液70ミリリットルで2 回洗浄したのち、5重量%蓚酸水溶液で3回洗浄し、さらに分離した水層のpHが7にな るまで蒸留水で洗浄を繰り返した。その後、有機層を硫酸マグネシウム5gで乾燥して、 硫酸マグネシウムをろ別したのち、ロータリーエバポレーターで溶剤を留去することによ り、メタンスルホン酸の4-[(ナフタレン-2-イル)スルファニル]ブチルエステル 22.0gを無色液体として得た。

[0169]

次いで、このメタンスルホン酸の4- [(ナフタレン-2-イル) スルファニル] ブチ ルエステル22.0gをアセトニトリル100ミリリットルに溶解し、70℃の湯浴で1 4時間加熱して反応させた。その後、反応溶液を水100ミリリットル中に投入して、ロ ータリーエバポレーターを用いてアセトニトリルを留去し、残渣をジエチルエーテル30 ミリリットルで3回洗浄することにより、1-(ナフタレン-2-イル)テトラヒドロチ オフェニウムメタンスルホネート水溶液100gを得た。その後、この水溶液に予め調製 した30重量%アンモニウムノナフオローn-ブタンスルホネート水溶液40gを滴下し 、析出した沈澱をろ別して、真空乾燥することにより、1-(ナフタレン-2-イル)テ トラヒドロチオフェニウムノナフルオローnーブタンスルホネート28.6gを得た。

[0170]

この化合物の構造は、髙速原子衝撃法(FAB) - 質量分析および ¹H-NMR分析に より同定した。この化合物の 1 H-NMRスペクトルを図 1 に示す。この化合物を「スル ホニウム塩 (A-1) 」とする。

実施例2

スルホニウム塩(A-1)と同様の方法で合成した1- (ナフタレン-2-イル)テトラ ヒドロチオフェニウムメタンスルホネート水溶液10gに、ジクロロメタン9g、2- (ビシクロ [2. 2. 1] ヘプタンー 2 ーイル) -1, 1, 2, 2 ーテトラフルオロエタン スルホン酸ナトリウム塩1.0gを加え、マグネティックスターラーを用いて12時間激 しく攪拌して反応させた。その後、ジクロロメタン10gを加え、有機層を水10gで5 回洗浄したのち、硫酸マグネシウム2gで乾燥して、硫酸マグネシウムをろ別した。その 後、ロータリーエバポレーターを用いて溶剤を留去することにより、1- (ナフタレンー 2-イル) テトラヒドロチオフェニウム2- (ビシクロ [2.2.1] ヘプタンー2-イ ル) -1, 1, 2, 2-テトラフルオロエタンスルホネート1.4gを白色固体として得 た。

[0171]

この化合物の構造は、高速原子衝撃法(FAB)-質量分析および ¹H-NMR分析に 出証特2004-3009049

より同定した。この化合物の「H-NMRスペクトルを図2に示す。この化合物を「スル ホニウム塩 (A-2) 」とする。

実施例3

実施例1と同様の方法で合成した1- (ナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェ ニウムメタンスルホネート6.0gを、攪拌下で、予め調製したパーフルオローnーオク タンスルホン酸の30重量%メタノール溶液5.0gに滴下した。滴下終了後、反応溶液 を水50g中に投入し、析出した白色固体をろ別し、水で数回洗浄したのち、真空乾燥す ることにより、1- (ナフタレン-2-イル) テトラヒドロチオフェニウムパーフルオロ - n-オクタンスルホネート2.1gを白色固体として得た。

[0172]

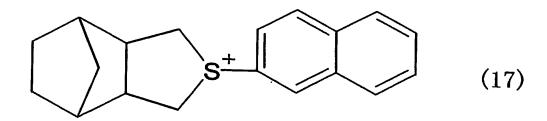
この化合物の構造は、高速原子衝撃法(FAB)-質量分析および ¹H-NMR分析に より同定した。この化合物の 1 H-NMRスペクトルを図3に示す。この化合物を「スル ホニウム塩 (A-3) 」とする。

実施例4

特許文献4に記載された方法により、出発原料として5-ノルボルネン-2-endo —3—endoージメタノールを用いて、対応するノルボルナンジメチレンスルホキシド 4.5 gを得た。

【特許文献4】特開2002-229192号公報 次いで、このノルボルナンジメ チレンスルホキシド4.5gを500ミリリットルナスフラスコに投入したのち、テ トラヒドロフラン100ミリリットルを注入して、ノルボルナンジメチレンスルホキ シドを溶解した。その後、この溶液を−78℃のドライアイスアセトンバスで冷却し 、トリメチルシリルトリフルオロメタンスルホネート5.4ミリリットルを加えて、 1時間攪拌攪拌した。その後、バスの温度を-40℃にして、さらに1.5時間攪拌 した。その後、バスの温度を再び−78℃にしたのち、予め調製した2−ナフチルマ グネシウムブロミドの 0. 5 モル/リットルテトラヒドロフラン溶液 1 0 0 ミリリッ トルを滴下し、同温度で1時間反応させた。その後、反応溶液を5重量%トリフルオ ロメタンスルホン酸水溶液500ミリリットル中に投入し、ロータリーエバポレータ ーによりテトラヒドロフランを留去したのち、クロロホルム100ミリリットルを投 入して、反応生成物を抽出した。その後、クロロホルム層を5重量%トリフルオロメ タンスルホン酸100ミリリットルによる洗浄を3回行ったのち、クロロホルム層を 無水硫酸マグネシウムで乾燥して、乾燥剤をろ別した。その後、ロータリーエバポレ ーターによりクロロホルムを留去し、残査を減圧乾燥したのち、カラムクロマトグラ フィー (展開溶媒ジクロロメタン) で精製することにより、下記式 (17) で表され るカチオンを有するトリフオロメタンスルホネート塩4.1gを得た。

[0173] 【化42】



次いで、このトリフルオロメタンスルホネート塩4.1gを、塩化アンモニウムにより 塩素アニオンを吸着させたアニオン交換カラム(A25)60gを用いてクロライド塩に 交換した。その後、このクロライド塩を水50ミリリットルに溶解し、予めノナフルオロ - n - プタンスルホン酸とアンモニアより調製した30重量%ノナフルオローn - ブタン スルホン酸アンモニウム水溶液45ミリリットルを加えて反応させた。その後、析出した 固体をろ別して、乾燥することにより、式 (17) で表されるカチオンを有するノナフル オローnープタンスルホネート塩4.4gを得た。

[0174]

この化合物の構造を、高速原子衝撃法(FAB) — 質量分析および 1 H $^-$ NMR分析により同定した。この化合物の 1 H $^-$ NMRスペクトルを図 4 に示す。この化合物を「スルホニウム塩(A-4)」とする。

実施例5

[0175]

この化合物の構造は、高速原子衝撃法(FAB)ー質量分析および 1 H-NMR分析により同定した。この化合物の 1 H-NMRスペクトルを図 5 に示す。この化合物を「スルホニウム塩(A-5)」とする。

[モル吸光係数の測定]

スルホニウム塩(A-1)~(A-5)をアセトニトリルに溶解して、濃度 5.0×10^{-4} ミリモル/リットルの溶液を調製し、この溶液を露光長 $10\,\mathrm{mm}$ の石英セルを使用して、紫外可視分光光度計(日本分光(株)製 $V\,5\,5\,0$)を用いて吸収スペクトルを測定した。

[0176]

また、下記するスルホニウム塩 $(a-1) \sim (a-3)$ についても同様に吸収スペクトルを測定した。

[0177]

次いで、得られた吸収スペクトルから、各スルホニウム塩の波長193nmにおけるモル吸光係数を算出した。その結果を表1に示す。

スルホニウム塩 (a-1):

1-(4-7)ルオロナフタレンー1-7ル)テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー1-7タンスルフォネート

スルホニウム塩 (a-2):

1-(4-n-プトキシナフタレンー1-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローn-プタンスルホネート

スルホニウム塩 (a-3):

トリフェニルスルホニウムノナフルオローnーブタンスルホネート

[0178]

【表1】

_表 l

スルホニウム塩	193nmにおけるモル吸光係数 (I/モル・cm)
A-1	10,600
A-2	10,650
A-3	10,620
A-4	8, 990
A-5	7,900
a-l	14,120
a-2	21,540
a-3	26,600

表1から明らかなように、本発明のスルホニウム塩化合物(I)は従来のスルホニウム塩化合物に比べて、波長193nmにおける吸収が小さく、ArFエキシマレーザーに対する透明性が高いことが示された。

実施例6~16および比較例1

[ポジ型感放射線性樹脂組成物の性能評価]

表 2 に示す各成分(但し、部は重量基準である。)を混合して均一溶液としたのち、孔径 0 . 2 μ mのメンブランスフィルターでろ過して、各組成物溶液を調製した。

[0179]

次いで、各組成物溶液を、下層膜として反射防止膜(ARC)を塗布したシリコンウェハー上に、膜厚 0.34μ mのレジスト被膜が得られるようにスピンコーティングにより塗布したのち、ホットプレートを用い 130 \mathbb{C} で 90 秒間 P B を行った。その後、ArF エキシマレーザー露光装置((株)ニコン製、開口数 0.55)を用いて露光量を変えて露光したのち、130 \mathbb{C} で 90 秒間 P E B を行い、2.38 重量%テトラメチルアンモニウムヒドロキシド水溶液で 1 分間現像し、水洗し、乾燥して、レジストパターンを形成した。

[0180]

性能評価は以下の手順で行った。評価結果を表3に示す。

感度:

線幅 0.15μ mのライン・アンド・スペースパターン(1L1S)を1対1 の線幅に形成する露光量を最適露光量とし、この最適露光量を感度とした。

解像度:

最適露光量で解像されるライン・アンド・スペースパターン (1 L 1 S) の最小線幅を解像度とした。

パターン形状:

線幅 0.15μ mのライン・アンド・スペースパターン(1L1S)の方形状断面を、走査型電子顕微鏡を用いて観察して評価した。

LER:

線幅 0.15μ mのライン・アンドスペース(1L1S)のマスクパターン寸法を再現する露光量により形成したレジストパターンについて、走査型電子顕微鏡(SEM)を用い、パターンエッジの片側表面を複数位置で観察することにより、パターンのライン方向と垂直な方向のばらつきの分散(3σ)を算出して、下記基準で評価した。

[0181]

- ○:ばらつきの分散 (3 σ) が 8 n m未満
- Δ:ばらつきの分散 (3 σ) が 8 n m以上 1 0 n m未満
- ×:ばらつきの分散 (3 σ) が 1 0 n m以上

保存安定性:

各組成物溶液を20℃で3ヶ月まで保存したとき、調製直後、1ヶ月保存後および3ヶ月保存後の各感度を測定して、下記基準で評価した。

[0182]

- 〇:3ヶ月保存後の感度変化が3%未満
- ×:3ヶ月保存後の感度変化が3%以上
- 表2における前記以外の成分は、下記のとおりである。

(B)酸解離性基含有樹脂

- B-1:前記式 (10-15)で表される繰り返し単位 (但し、R¹¹はメチル基である
- 。以下同様。)と前記式 (11-1) で表される繰り返し単位 $(但し、<math>R^{13}$ はメチル基である
- 。以下同様。) とのモル比が40:60の共重合体 (Mw=9,000)。

[0183]

B-2:前記式 (10-15)で表される繰り返し単位と前記式 (11-1) で表される繰り返し単位と前記式 (12-1) で表される繰り返し単位(但し、 R^{15} はメチル基である。以下同様。)とのモル比が 45:30:25 の共重合体(Mw=9.00)。

[0184]

B-3:前記式 (10-17)で表される繰り返し単位 $(但し、R^{11}$ はメチル基である。以下同様。)と前記式 (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が 40:60 の共重合体 (Mw=6,000)。

[0185]

B-4:前記式 (10-17)で表される繰り返し単位と前記式 (11-1) で表される繰り返し単位と前記式 (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が 45:30:25 の共重合体 (12-1) の (12-1) の (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (12-1) で表される繰り返し単位と前記式 (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (11-1) で表される繰り返し単位とのモル比が (11-1) で表される (11-1) で表さ

感放射線性酸発生剤

- A-1:スルホニウム塩 (A-1)
- A-2:スルホニウム塩 (A-2)
- A-3:スルホニウム塩 (A-3)
- A-4:スルホニウム塩 (A-4)
- A-5:スルホニウム塩 (A-5)
- a-1:1-(2-オキソーn-プチル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオローn-プタンスルホネート

酸拡散制御剤

- C-1:2-フェニルベンズイミダゾール
- C-2: N-t-ブトキシカルボニル-2-フェニルベンズイミダゾール

溶解制御剤

D-1: デオキシコール酸 t ーブチル

溶剤

- S-1:プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート
- S-2:γ-ブチロラクトン
- [0186]

【表2】

_表 2

	T	T			
	感放射線性酸発生剤 (部)	(B)酸解離性基含有樹脂 (部)	酸拡散制御剤 (部)	溶解制御剤(部)	溶剤(部)
実施例 6	A-1 (5)	B-1 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例 7	A-1 (5)	B-2 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例 8	A-1 (5)	B-3 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例9	A-1 (5)	B-4 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例10	A-2 (5)	B-2 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例11	A-3 (5)	B-2 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例12	A-1 (5)	B-1 (90)	C-2 (0.25)	D-1 (10)	S-1 (700) S-2 (35)
実施例13	A-1 (8)	B-2 (100)	C-1 (0, 40)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例14	A-1 (8)	B-2 (100)	C-1 (0.40)		S-1 (700) S-2 (35)
実施例15	A-5 (8)	B-2 (100)	C-1 (0.40)	·	S-1 (700) S-2 (35)
実施例16	A-4 (5)	B-2 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)
比較例1	a -1 (8)	B-2 (100)	C-1 (0.25)		S-1 (700) S-2 (35)

[0187].

【表3】

表 3

	感度 (J/m²)	解像度 (μm)	パターン形 状	LER	保存安定性
実施例6	350	0. 13	矩形	Δ	0
実施例7	300	0. 12	矩形	Δ	0
実施例8	280	0. 13	矩形	Δ	0
実施例9	250	0. 12	矩形	Δ	0
実施例10	370	0. 12	矩形	Δ	0
実施例11	330	0. 13	矩形	Δ	0
実施例12	350	0. 12	矩形	0	O ·
実施例13	220	0. 12	矩形	0	0
実施例14	235	0. 13	矩形	0	0
実施例15	210	0. 12	矩形	0	0
実施例16	250	0. 12	矩形	0	0
比較例1	650	0. 15	矩形	×	× .

表3から明らかなように、本発明の酸発生剤(A1)を用いたポジ型感放射線性樹脂組成物は、当該酸発生剤を用いない比較例1のものに比べて、保存安定性が良好で耐塩基性に優れており、しかも高感度および高解像度であることが示される。

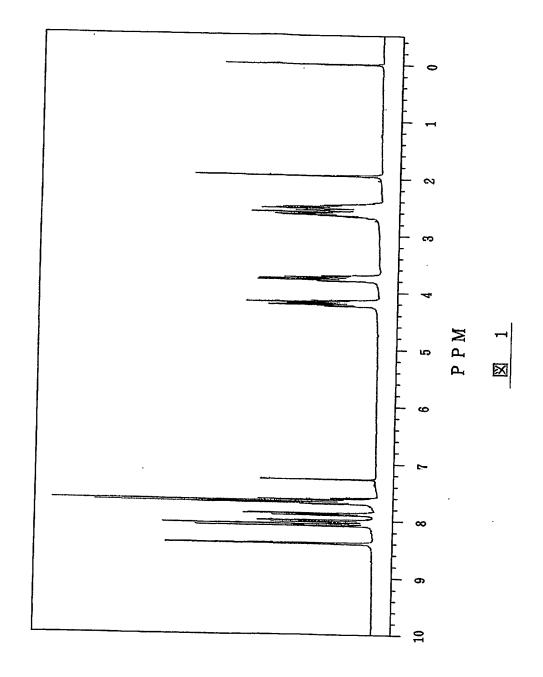
【図面の簡単な説明】

[0188]

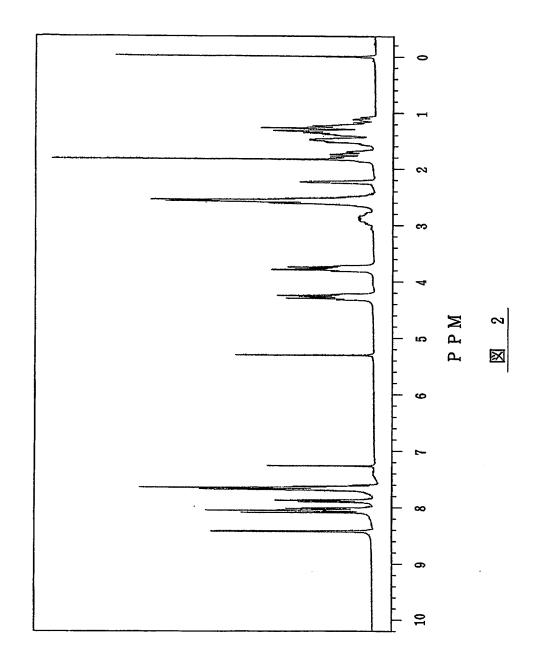
- 【図1】スルホニウム塩(A-1)の ¹H-NMR分析スペクトルを示す図である。
- 【図2】スルホニウム塩(A-2)の ¹ H N M R 分析スペクトルを示す図である。
- 【図3】スルホニウム塩(A-3)の ¹H-NMR分析スペクトルを示す図である。
- 【図4】スルホニウム塩(A-4)の ¹H-NMR分析スペクトルを示す図である。
- 【図 5 】スルホニウム塩(A-5)の ¹ H N M R 分析スペクトルを示す図である。

【書類名】図面【図1】

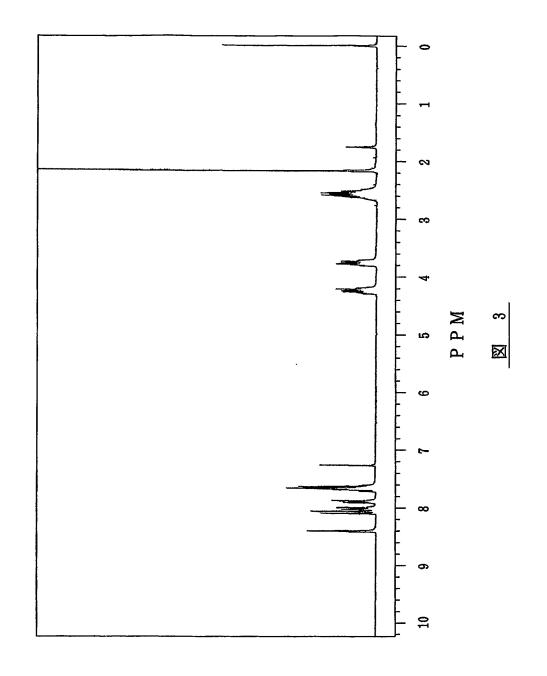
スルホニウム塩(A-1)の 'H-NMR分析スペクトル



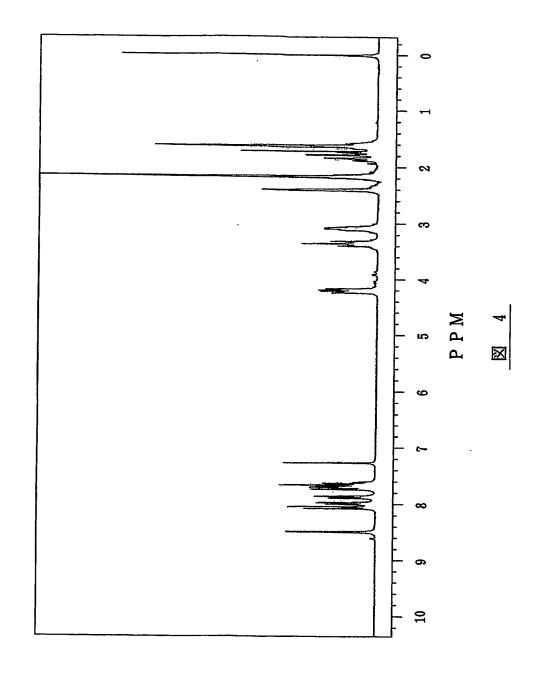
【図2】 スルホニウム塩 (A-2) の ¹H-NMR分析スペクトル



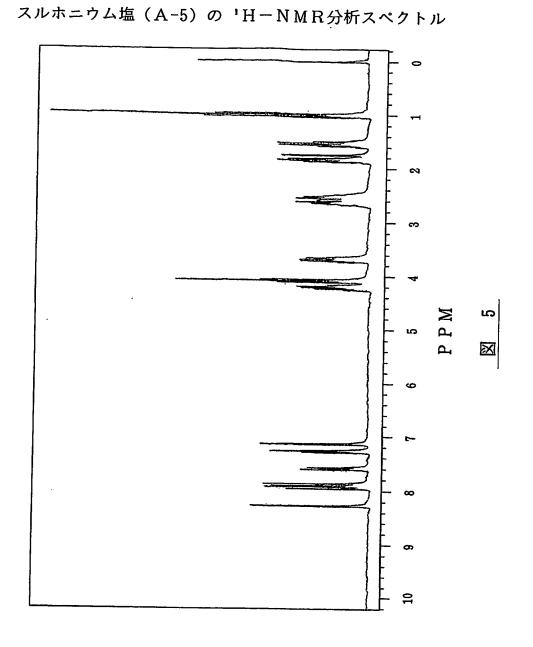
【図3】 スルホニウム塩(A-3)の ¹H-NMR分析スペクトル



【図4】 スルホニウム塩(A-4)の「H-NMR分析スペクトル



【図5】 スルホーウム塩(A-5)の 1ガーNMDハゼラ・・・



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 波長220nm以下での透明性に優れ、かつ感放射線性酸発生剤としたとき、感度、解像度、パターン形状、LER、保存安定性等に優れた性能を発現しうるスルホニウム塩化合物、並びに当該化合物を感放射線性酸発生剤とするポジ型感放射線性樹脂組成物を提供する。

【解決手段】 スルホニウム塩化合物は一般式(1)で表される。

【化1】

$$(R^1)_p$$

$$(R^2)_q S^+ X^- \qquad (I)$$

[但し、 R^1 はハロゲン原子、アルキル基、1 価の脂環式炭化水素基、アルコキシル基、 $-OR^3$ 基(但し、 R^3 は 1 価の脂環式炭化水素基。)等を示し、 R^2 は(置換)アルキル基を示すか、2 個以上の R^2 が相互に結合して環構造を形成し、p は $0\sim7$ 、q は $0\sim6$ 、n は $0\sim3$ であり、 X^- はスルホン酸アニオンを示す。〕

ポジ型感放射線性樹脂組成物は、(A) 該スルホニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤および(B) 酸解離性基含有樹脂を含有する。

【選択図】 なし

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-271015

受付番号 50301117894

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成15年 7月 9日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000004178

【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号

【氏名又は名称】 JSR株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100100985

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目17番55号 インターナ

ショナルプラザ赤坂511

【氏名又は名称】 福沢 俊明



出願人履歴情報

識別番号

[000004178]

1. 変更年月日 [変更理由]

2003年 5月 6日

住所

住所変更

東京都中央区築地五丁目6番10号

ジェイエスアール株式会社

2. 変更年月日 [変更理由]

2003年 9月 1日

名称変更

住 所 名

東京都中央区築地五丁目6番10号

JSR株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS
Mage cut off at top, bottom or sides
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ other:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.